

総合戦略関連事業に係る令和5年度事業評価一覧表

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	【参考】 昨年度 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
1 豊かな地域をつくるとともに、安心して働けるようにする															
産業															
		1	7・1・1	事業承継支援事業	商工課		・事業承継セミナー ・事業承継個別相談 ・企業間マッチングの実施	・地域金融機関や商工会議所、自治体が連携して広域的なマッチングフェアを開催することにより、企業間の販路拡大や事業承継に向けたマッチング機会の創出、雇用の確保に一定の成果をあげた。 ・専門家派遣や事業承継に係る補助金を利用することにより円滑な事業承継が遂行された。	・工業、商業を問わず、中小企業経営者の高齢化や後継者不足を解決するため、事業や技術を承継するための支援が必要である。 ・事業承継に関する意識の醸成を図り、事業活動を途切れさせることなく円滑に承継できる体制の構築が必要がある。	D	C	継続	中	中	中
		2	7・1・2	商業金融対策事業	商工課		・小口資金保証料補助 ・商工業後継者育成利子補給 ・経営安定資金利子補給 ・経営振興資金利子補給 ・創業融資利子補給 ・金融機関への金利ゼロによる預託金 ・制度融資損失補償金	・市内中小企業者への運転資金や設備導入資金の融資により、経営の安定が図られた。 ・新型コロナウイルスの影響で一時的に業況が悪化した企業に対する支援が実施できた。 ・創業者への融資に対する利子を補給することで、創業時の財政的な負担を軽減し、継続的な経営の支援を行った。	・民間金融機関の金融商品の充実や新型コロナウイルス関連融資により、通常の制度融資申請者数が減少傾向にある。 ・本来融資が不要と思われる企業への融資及び利子補給が増加している。（アドバースセレクション） ・年に数件程度ではあるが、代位弁済による損失補償が発生しており、融資実行金融機関による見極めが求められる。	D	D	継続	高	中	中
		3	7・1・3	工業振興対策	商工課		・工業技術・技能向上対策 ・工業販路拡張対策 ・工業団体の育成 ・中小企業退職金共済制度加入促進事業	・工業技術・技能向上対策：労働者の技術習得は市内企業の振興に必要である。 ・工業販路拡張対策：商品開発や販路拡大への支援は市内企業の振興に必要である。 ・中小企業退職金共済制度加入促進事業：中小企業の退職金制度を確立することで、従業員の福祉向上と職場への定着が図れた。	・工業技術・技能向上対策：事業主の高齢化による事業・技術の承継が必要である。また、技術習得及び危機管理意識の向上を図る必要がある。 ・工業販路拡張対策：利用企業が固定化してきているため、周知方法の検討が必要である。	C	B	継続	中	中	中
		4	7・1・8	産業団地造成事業	産業政策課		・北部工業団地の拡張 ・大島地区に産業団地の計画	①北部第四工業団地造成 造成工事が一時中断しているが再開の見込み。 ②(仮称)大島産業団地造成 環境アセスメントを継続して実施し、都市計画手続きや事業予定者等との協議は順調に進んでおり、また令和6年度の用地買収へ向けた個別地権者交渉も順調に進んでいる。	①北部第四工業団地造成 造成工事の一時中止 ②(仮称)大島産業団地造成 未同意者への対応	—	—	継続	高	中	中
		5	7・1・8	企業誘致・支援事業	商工課		・立地希望企業と宅地建物取引業者とのマッチング ・本市の優れた立地環境等について、広く企業へアピールする	企業訪問を実施するようになり、低下していた企業からの工業団地への引き合い数が改善、拡大に転じている。	・進出希望企業が、本市へ進出する際に重視している項目の確認が不十分であり、企業要望と現行の補助金制度のミスマッチが発生しており、企業との意見交換を進め、企業誘致にとってどのような項目が重視されるのかを見極め、適正な施策を打つことが求められる。	D	A	拡大	高	中	中
		6	7・1・8	産業政策総務	産業政策課		・市有地の民間売却及び有効活用促進、維持管理 ・産業祭開催に伴う全体統括業務 ・公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり	【市有地関係】区画整理地内の用地について区画整理課に所管替し今後の利活用を進め、今後の財産管理について財政課と協議（継続） 【公拡法】業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直し協議を実施（継続） 【産業祭／公民連携】イベントを開催した。	・開発公社の解散から約10年が経過し、売却が見込める市有地についての売却は完了し、維持管理業務のみであるため、市有財産管理について見直す時期である。 ・公拡法については土地開発公社の名残であり、事業実施の際の先行取得ができない状況の中、許可の判断ができない。	A	C	改善 統合 縮小	低	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
1	商業														
		7	7・1・1	商工総務	商工課		・住宅リフォーム資金助成金 ・移住定住支援リフォーム資金助成金 ・多世代同居支援助成金	・市内事業者の活用を前提とすることにより市内中小事業者の仕事を生み出し、地域経済の循環に一定の成果を上げた。 ・助成金を館林市デジタル地域通貨で支給することで、地域経済の循環に一定の成果を上げた。	・年度末には予算が不足するほどの利用実績があり、事業者から予算確保の要望も強いため、予算の増額も検討が必要である。 ・今後、住環境の改善や移住定住を前提とした支援に関しては、空き家改修費用の助成等の住宅施策、あるいは移住定住支援策と統合して進めていくことが必要である。	A	A	改善	中	中	中
		8	7・1・2	創業支援事業	商工課		・創業塾開催 ・創業支援補助金 ・店舗診断 ・創業なんでも相談会 ・会社設立支援補助 ・チャレンジショップ運営	・創業塾の実施や創業支援補助金等、創業に関する事業を実施したことで、市内での創業者が増加した。 ・また、それに伴い、遊休不動産の利活用をするケースも増えたことで、指標である計画期間5か年の累計値としての目標値のとおりの実績をあげることができた。	・創業のあらゆるステージに対応した支援の実施 ・創業経験者による創業支援 ・創業塾修了後の起業支援の継続	A	A	継続	高	中	中
		9	7・1・2	たてばやし商業支援事業	商工課		・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金	・遊休不動産の利活用件数の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値のとおりの実績をあげることができた。 ・既存商店店舗診断の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値を実績値が下回り、原因としては、商店主が中小企業診断士の店舗訪問及び3回の面談に対して抵抗感を持ったことなどが考えられるものの、令和5年度は5件の実績があった。	・遊休不動産の利活用件数の増加 ・既存商店への店舗診断の実施による経営改善、事業継続、魅力ある商品の・サービスの提供による売り上げ増加	D	B	継続	高	中	中
		10	7・1・2	まちなか商業活性化事業	商工課		・市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借） ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 ・まちづくり総合支援事業助成金 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業	・年度始めは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、各イベントが開催され、七夕まつり、初市やグルメ総選挙が開催された。 ・一方、中央通り線の拡幅工事の進捗に反比例して、商店数が減少しており、買物(商店、スーパーなど)の便利さ、まちなかのにぎわい満足度が得られにくい状況になっている。	・中央通り線拡幅事業により減少した商業活動の再生 ・イベント開催に係るコスト高騰に係る対応 ・商店街の再編	-	-	継続	中	中	中
	労働環境														
		11	5・1・1	雇用安定対策事業	商工課		・若者のUターン就職支援 ・各種奨励金の交付 ・技能労働者の育成支援	・Uターン支援奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金等、各種奨励金により若者の地元企業への就職を促進している。 ・企業ガイダンスは対面方式に切り替え着実と実績を増やしている。 ・各種奨励金については、制度の周知が図れているため利用者が横ばいで推移している。	・障がい者雇用や高齢者雇用に関しては、国の助成金制度が設けられているため、市単の補助による効果は薄く、事業者側の採用人数も伸びていない（廃止を検討）。 ・正規雇用促進奨励金では対象条件が国の基準と比べて厳しく利用実績が少ない。 ・Uターン支援奨励金は、各種移住定住支援策とのパッケージにより効果を発揮する。 ・館林地区職業訓練校の利用施設が老朽化しており、移転が必要である。	A	A	継続	中	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
1	農業														
		12	6・1・3	担い手育成支援事業	農業振興課		- 園芸産地育成事業費補助金 - 農業用機械導入支援事業費補助金 - 農業団体協議会等負担金・補助金 - 農業近代化資金利子補給金	- 認定農業者等が経営改善を図るため、農地の集積と大型機械等の導入が必要不可欠で、年々補助事業や利子補給の要望が増加している。 - また、現在の不安定な農業情勢を踏まえると、更なる経営基盤強化策が必要になる。	- 農業用生産資材・機械価格が高騰しており、農家経営を圧迫している。 - 市内の中心経営体は大規模な個人経営が殆どであり、法人化が進んでいない。	C	C	継続	高	中	中
		13	6・1・3	新規就農支援事業	農業振興課		- 邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 - 新規就農者営農支援補助金 - 新規就農者研修支援補助金 - 農業次世代人材投資事業費補助金 - 新規就農者育成総合対策事業費補助金	若者の就職の選択肢になる「職業としての農業」の確立と、農業を守る担い手を確保するため、継続的な新規就農への支援が必要であるが、支援事業の該当者も増えており、効果が表れている。	農業を始めるには、農地や機械、住居を取得するための資金や作物を生産するための経験と時間が必要であり、経営が安定するまでの収入確保が難しい。	C	C	継続	高	中	中
		14	6・1・3	スマート農業推進事業	農業振興課		ICT機器導入支援事業費補助金	先端技術を導入した実証圏場を実施しており、農作物の生産工程の可視化や継続的なデータ収集により、技術の短期取得や後継者へのノウハウの継承の推進を図るとともに、農作業の効率化・省力化を図ることができた。	ICT機器等の先端機器は、改良のスピードが速く次々と新機種が販売され、導入コストもかかるため、積極的に導入する農業者が少ない。	C	C	継続	中	中	中
		15	6・1・3	農商工連携推進事業	農業振興課		- 農商工連携活性化プロジェクト支援業務委託 - 農産物ブランド化支援事業費補助金	館林市の農産物の加工・商品化による、新たな地域ブランドの開発と消費拡大を図るため、プロジェクトの中で引続き6次産業化の支援を実施した。	生産部門である1次産業に注力する生産者が多く、農産物の付加価値を高める6次産業化が進んでいない。	C	C	継続	中	中	中
		16	6・1・5	ほ場整備事業	ほ場整備課		- ほ場整備事業 - 野辺地区 - 木戸地区 - 大島地区	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っており、指標の達成要因は、農地利用の最適化の促進によるところが大きい。	県営事業となるため、人員、予算等調整が必要となり、事業化後には法手続き、換地作業、土地改良区運営等の膨大な業務量に対し、迅速に処理する必要がある。	C	B	継続	高	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
2 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる															
観光															
	17	2・1・1	日本遺産推進事業	文化振興課			・日本遺産推進事業【重要事業】 ・「里沼」体感！ワークショップ事業 ・日本遺産推進協議会等支援事業	・日本遺産推進事業は、第6次総合計画において重要事業に位置しており、日本遺産「里沼」認定を通して、本市の文化・歴史を観光・産業と結びつけることで、地域振興へと繋げることができる。 ・また、地元住民が自分たちの地域の魅力を再認識することで、地域活性化や魅力あるまちづくりへの気運の醸成を図ることができる。	・地域活性化を進めるにあたり、事業推進に適した体制づくり・人材確保が必要 ・各種事業展開に向けた庁内における高いレベルでの共通認識(庁内連携) ・地域で活躍するプレイヤーの発掘・選定・活動支援 ・地域住民が館林市の魅力を再認識できるような機会(普及活動・連携事業)の提供 ・円滑に事業推進できるための予算(推進協議会の原資等)及び人員確保	A	A	継続	高	高	高
	18	7・1・4	観光事業	つつじのまち観光課			・観光事業の実施（花ハスまつり等の開催） ・貸自転車「ぼんチャリ」事業の運営 ・インバウンド対策事業 ・アニメツーリズム推進事業（宇宙よりも遠い場所） ・館林駅観光案内所の運営	・既存の観光イベントの実施に加え、日本遺産「里沼」関連事業や、アニメツーリズムの推進（TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」関連）等による新規観光コンテンツの充実を図った。 ・また、各種媒体を活用した観光物産宣伝等が実施できた。	観光協会の法人化を見据え、実負担だけでなく市内事業者等への波及効果等も含めた費用対効果の検証を基に、実施事業の精査や、新規収益事業の開発が必要である。	C	D	継続	高	中	中
	19	7・1・5	公園管理	つつじのまち観光課			・つつじが岡公園の維持管理業務 ・つつじが岡公園再整備基本計画の策定 ・公園設備の保守および点検 ・つつじまつりの運営 ・公共施設の利活用	つつじまつりを中心とした集客力の向上を図るとともに、四季折々の花が楽しめる空間としての魅力増進と、新たなコンテンツの充実を図った。	・つつじまつりの有料入園者数・入園料収入が減少傾向となっている。 ・体験型観光の充実による通年での誘客が求められている。 ・来園者の快適な公園利用・安全確保が求められている。 ・公園の重要な利用者であるお年寄りやこどもが安全に利用するためにトイレの改修が喫緊の課題となっている。 ・主要な修景施設である噴水設備の老朽化による度々の故障も課題であるため、計画的な更新を行う必要がある。	C	C	改善	高	中	中
	20	7・1・5	つつじが岡ふれあいセンター運営事業	つつじのまち観光課			・つつじの啓発、学習活動、企画展示 ・4Dシアター等管理運営及び案内 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・売店運営の充実とアニメツーリズム来訪者へのおもてなし ・市有施設共通バスポート作製	・立体映像等で満開のつつじを体感できる「つつじ映像学習館」により、通年での公園への誘客や、つつじや里沼を学べる郷土学習の場としての活用が図れた。 ・「フードコート」を運営する施設管理運営業者と連携して、公園利用者の満足度の向上を図れた。 ・都市公園法、館林市公園条例、つつじを愛し保護する条例、市有施設共通バスポート条例等に基づき事業を実施した。	・つつじについての学習の場、普及啓発活動の場としての充実 ・つつじ映像学習館及びフードコート、売店の利用促進、入館料・使用料の確保	A	B	継続	高	中	低
まちのにぎわい															
	21	2・1・6	まちひとしごと創生推進事業	企画課			・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・移住相談会を実施するなど、U I J ターンのための情報提供を行う。 ・各種移住定住施策の推進	・令和5年度においては、対面・オンラインそれぞれでの移住相談会に参加するなど、新たな施策にも取り組んだところであり、移住相談人数が増加した。 ・わくわく地方生活実現支援金（移住支援金）についても、地方移住への関心の高まりや制度の浸透などにより、申請及び問い合わせ件数が増加した。 ・定住促進通学支援金については、利用者数の鈍化が見られた。	・移住相談会では、県内においては高崎市やみなかみ町などが人気であり、東毛地区のブースへの来客は全体的に少ない傾向に見られ、「館林市」を知らないかたも多く、本市の知名度を上げる必要がある。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出のため、シティプロモーション等をさらに進めるとともに、各種取組を強化する必要がある。	A	A	拡大	高	中	中
	22	7・1・2	創業支援事業	商工課	再掲 (8)		前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	A	継続	高	中	中
	23	7・1・2	たてばやし商業支援事業	商工課	再掲 (9)		前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	D	B	継続	高	中	中
	24	7・1・2	まちなか商業活性化事業	商工課	再掲 (10)		前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	－	－	継続	中	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
2		25	8・4・2	中央通り線道路改良事業	都市計画課		用地買収、各種整備等	市による計画的な用地取得により、県による段階的な工事進捗が図られている。	用地取得に係る関係権利者との交渉・協議の円滑化	－	－	継続	高	中	中
		26	8・4・4	都市再生整備計画事業	都市計画課		・都市再生整備計画の作成 ・公共空間等利活用に向けた検討	・都市の再生を進めるためには、まちのにぎわい創出や魅力度を向上させる必要があるため、公的不動産や歴史的建造物等の利活用を官民連携で取り組んでいる。 ・市民センターではトライアル・サウンディング事業を開始し、県内外からの来訪者の増加に寄与している。 ・市民センター以外の公的不動産の利活用として、太陽の園の改修事業を様々なステークホルダーとの意見交換をふまえながら進めており、「使われる広場」を目指した改修計画を官民連携で検討した。	館林市立地適正化計画に基づく都市機能、居住誘導を促進するため、公的不動産の利活用とあわせて、公共施設のあり方を検討する必要がある。	－	－	継続	高	中	中
		27	8・6・1	空家対策事業	企画課		・空家利活用助成金 ・空き家情報登録制度（空き家バンク） ・空き家見学会	・令和3年度実績と比較すると、空き家バンク登録物件利活用件数は目標値を上回っており、空き家バンク登録物件数は目標値と同水準であった。 ・過去の記録を整理すると、相談事業者を介した物件は利活用につながる傾向があることが分かる。 ・また、空き家バンク利用希望者数については、令和3年度で一旦落ち込んだものの令和4年度では回復した。	・空き家所有者の意向把握 ・空き家バンク認知度の向上、登録物件の増加 ・相談事業者との連携	A	A	改善	高	中	中
	情報の共有														
		28	2・1・2	広聴広報事業	秘書課		・広聴広報事業（広報紙発行等） ・非核平和事業 ・ホームページ事業	・ホームページへのアクセス数、SNSのフォロワー数ともに年度目標値を上回り、ホームページへのアクセス数に関しては、既に令和7年度目標値に達している。 ・令和3～4年度は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を求める市民からのアクセスや登録で大幅に増えたと推測する。 ・令和5年度は、ホームページのアクセス数は減少したものの幅広い世代からニーズのある重要な情報媒体と捉えている。	・多様なニーズに誰一人取り残されない情報の発信を行うためには、ニーズに応じた広報媒体の整備を進める必要がある。 ・広報紙、ホームページ、SNSそれぞれの特性を見極め、情報の内容によって最適な広報媒体を活用し、円滑な業務の遂行をしていく必要がある。	A	A	継続	高	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる															
まちのにぎわい															
		29	2・1・6	まちひとしごと創生推進事業	企画課	再掲 (21)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	A	拡大	高	中	中
子育て															
		30	3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	子育て支援課		ファミリー・サポート・センター事業 ・保育施設等の開始前、終了後に児童を預かること ・病児・病後児を預かること ・冠婚葬祭、病気、外出の際の預かり ・その他必要と認められる育児援助	・前年と比較して活動件数が増加し、子育て世帯の負担軽減へと繋がったと考えられる。 ・しかし、登録者数及び市利用料補助の申請者数が伸び悩んでおり、さらなる事業の利用促進を図る必要があると考えられる。	・まかせて会員数が思うように増えないため、地域の人々の子育て支援への参加を促すような周知方法等を検討する必要がある。 ・また、市利用料補助の申請者数が少ない現状を鑑み、館林市社会福祉協議会と連携し、登録者に対し更なる周知を図る必要がある。	C	C	継続	高	中	中
		31	3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援拠点事業ほか)	こども課		・地域子育て支援拠点事業 ・病児・病後児保育事業	・指標については、「地域子育て支援センターの利用登録率」及び「病児・病後児保育事業の登録者数」は目標に達しなかったが、「地域子育て支援センターの利用登録率」においては、長良保育園の廃園に伴い1施設減の4施設となり、全体として昨年度より数値が減少したものの、各支援センターの利用登録率は概ね向上している。 ・一方、「病児・病後児保育事業の登録者」については、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の扱いが変更となり利用制限が緩和されたため、前年度に比べ増加したと考える。	■地域子育て支援センター 令和5年に新型コロナウイルス感染症の扱いが変更となったため、状況を見極めながら、積極的に各支援センターの特色を生かした支援活動及び地域交流活動を行っていく必要がある。 ■病児・病後児保育事業 子どもの病児に必要とする保育事業であるため、事前に利用の見込みが把握できないが、保育環境整備のために不可欠な事業である。	D	D	継続	高	中	中
		32	4・1・3	母子保健対策事業	健康推進課		・母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進（不妊治療費助成、乳幼児健康診査等） ・地域における子育て支援の充実	・指標の妊婦家庭訪問及び乳幼児健康診査ともに目標値を上回っており、経年で高い実施率や受診率を維持している。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、面接時間が十分に確保でき、事業内容の柔軟な対応、未受診者に対する受診勧奨等により高い実施率になった。	・特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国人妊婦等の増加で、より細やかな支援を必要とする妊産婦が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、親族や友人の支援や情報交換が少ない傾向はあまり変わらず、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増加している。 ・発達障がいの疑いや虐待等、支援の必要な家庭が増加している。	A	A	継続	高	高	高
		33	4・1・3	妊娠・出産包括支援事業	健康推進課		・母子保健コーディネーター事業 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業	・令和5年度は登録率が令和4年度から3.7ポイント低下したものの、目標値を上回る結果となった。 ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、妊娠届出時の面接時間を十分に確保でき、本サービスの説明をより詳しく実施できたこと、妊婦訪問時に登録確認を行ったことで高い登録率を維持できた。	・特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国籍妊婦等の増加で、細やかな支援を必要とする妊産婦が増加している。 ・また、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増えており、重層的な支援が必要なケースが増えている。	A	A	拡大	高	高	高

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる															
防災・防犯															
		34	8・3・2	幹線排水路整備事業	道路河川課		幹線排水路整備事業【重要事業】 ・準用河川宮田川整備事業 ・宮田2号幹線排水路整備事業 ・冠水箇所水路小規模改修事業	・準用河川宮田川は、これまでに河道改修や調整池の設置を行い、豪雨等による上流域の越水被害を削減している。 ・宮田2号幹線排水路は用地買収が完了し、今後の調整池掘削とともに、着工が未だ先となる箇所の浚渫等により、冠水被害の早期低減が期待できる。	・宮田2号幹線排水路流域は狭隘な道路が多いため、本事業のみならず道路拡幅事業も必要となる。 ・また、調整池掘削土運搬にあたっても同様に不都合を生じるため、今後方策を検討する。	C	C	継続	高	中	中
		35	8・6・1	空家対策関係	建築課		・空き家除却助成金 ・空き家等の適正管理指導	・空き家除却助成金制度の認知度が上がり、除却に係る相談や申請の件数が増加しており、除却助成金制度を継続することで、空き家所有者の関心を高めることが期待できる。 ・その他適正管理に関しては、庁内関係課（地球環境課等）との協力体制を強化することで効果を向上させたい。	・空家対策に関しては適正管理と利活用を同時に進めていくことが望ましいが、どちらも思うように進まないのが現状である。 ・その理由としては、適正管理に関しては、所有者の資金難や高齢化、さらには相続や所有者不明等の問題があり、利活用に関しては、立地面や建物の耐震性等の問題がある。 ・また、空家は所有者等の個人の財産であることから、所有者等において適切な管理に努める責任があるため、行政の力だけで問題を解決するのは困難な状況である。	A	A	継続	中	中	中
		36	8・6・2	住宅・建築物耐震改修等事業	建築課		・木造住宅耐震診断者派遣事業 ・木造住宅耐震改修補助事業 ・木造住宅耐震シェルター等設置補助事業 ・ブロック塀等撤去費補助事業	大規模地震による被害を減少させるために必要な事業ではあるが、補助件数の実績が伸びない。	耐震改修工事を実施するには多額の費用を要するため、耐震診断を実施しても耐震改修工事までには至らない。	D	D	継続	高	低	低
		37	9・1・4	防災関係	安全安心課		・防災関係事業 （必要な備蓄品等の購入、防災情報伝達システムの運用など） ・国土強靱化地域計画推進事業	地域防災計画に基づき、初動体制、情報伝達、備蓄、要配慮者の避難支援、自助共助の促進など総合的な防災・減災対策を推進する必要がある。	・地域防災力を高めるため自助共助の促進と公助の強化が必要である。 ・地区防災計画の推進により地域コミュニティを活性化する必要がある。	A	C	継続	高	中	中
		38	2・1・12	防犯関係事業	安全安心課		・LED防犯灯設置 ・防犯カメラ設置 ・防犯関連団体補助 ・特殊詐欺対策機器購入費補助金	防犯灯設置や特殊詐欺対策など各種事業を実施した。	・関係機関及び関係団体との連携を強化し、効果的な施策を実施する必要がある。 ・平成25年度から行ってきた防犯灯設置における今後の維持管理が課題である。	B	B	継続	中	中	中
		39	下水道 事業会計	管渠整備費（公共）	下水道課		・汚水渠の整備・更新 ・雨水きよの整備	・未整備地区の整備が必要なうえ、今後は耐用年数（50年）を経過する管きよが急速に増加する。 ・管きよの老朽化は社会的影響も大きいため、早急な対応が必要であり、管路ストックマネジメント計画に基づき調査、点検、改築事業を計画的に進める必要がある。	市民の日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生等を未然に防ぐため、調査、点検を実施し、予防保全型の計画的、効率的な維持管理を進めていく。施設の健全度により、多額の改築費が必要となってくる。	C	B	継続	高	中	中
道路・交通															
		40	2・1・11	公共交通整備事業	安全安心課		・路線バスの安定した運行 ・分かりやすい公共交通情報の提供 ・高齢者路線バス無料定期券	「館林都市圏地域公共交通計画」に基づき、市内の生活路線を新設・拡充することにより、高齢者や学生など利用者や移動目的に合わせた地域公共交通網を構築している。	公共交通利用促進の啓発、広域路線の再編については関係自治体との協議もあることから時間を要する。	B	B	継続	中	中	中
		41	8・4・2	中央通り線道路改良事業	都市計画課	再掲 (25)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	—	—	継続	高	中	中

基本 目標	分野	整理 番号	款項目	事業名	担当課	備考	主な事業	評価	課題	指標 評価	指標 評価	今後の 方向性	必要性	有効性	効率性
4	文化														
		42	2・1・1	日本遺産推進事業	文化振興課	再掲 (17)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	A	継続	高	高	高
	スポーツ														
		43	10・6・1	体育・スポーツの振興 (生涯スポーツ振興事業)	スポーツ振興課		・スポーツ教室の開催 ・ファミリースポーツ活動推進事業 ・中高年スポーツ活動推進事業 ・健康づくり事業 ・地域スポーツ活動推進事業	・年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、対象者の特性やニーズに応じた事業を行うことで、日常生活に運動・スポーツを取り入れるきっかけとなり、市民の健康寿命の延伸を図ることができる。 ・市民福祉の向上には欠かせない事業として、内容の充実及び関係機関等との連携による運動・スポーツの普及推進及び健康についての正しい知識の普及を図る。	少子高齢化等による競技人口の減少、競技団体組織の高齢化、役員・指導者の不足等による組織力の低下が懸念され、競技スポーツの衰退に繋がりがかねない。	A	B	継続	高	中	中
	行政活動														
		44	2・1・5	市有財産管理費	財政課		・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による管理計画等の進捗管理	市有財産を適正に管理した。また、市有財産の有効活用については、1件の未利用地を売却できたものの、その他3件の入札の実施を試みたが、売却には至らなかった。	・未利用市有地を売却するための条件整備 ・市有財産の処分や貸付による財源の確保 ・市有財産の適切な管理と有効活用 ・公共施設等マネジメントの運用	A	A	継続	高	中	中
		45	2・1・6	まちひとしごと創生推進事業	企画課	再掲 (21)	前述のとおり	前述のとおり	前述のとおり	A	A	拡大	高	中	中
		46	2・1・6	ふるさと納税事業	企画課		・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・企業版ふるさと納税の推進	・返礼品代や送料などの経費が生じる事業ではあるが、生じた経費以上に寄附を受け入れることができるため、自主財源の確保という点において必要不可欠な事業である。 ・ポータルサイトの追加により大幅に寄附額を伸ばすことができた。	・目玉になり得る返礼品の開拓が必要であること ・ふるさと納税ポータルサイトについて、現在8社利用しており、まだ伸びしろがあること ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の設計が求められていること	A	A	拡大	高	中	中
		47	2・1・8	情報化推進事業	企画課		・イントラネットシステム保守 ・自治体中間サーバ等移行業務委託 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・AI・RPA導入運用業務 ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に関する事業	・電子申請利用件数について46事業の5,620件であり、目標値30,000件に対して20,107件（67.0％）であったため「C評価」としている。 ・過去2か年は、新型コロナワクチン接種事業や館林市デジタル地域通貨事業に電子申請を利用したため申請件数が多かったが、令和5年度には大人数を対象とした申請手続きがなかったため申請件数が減少した。 ・また、市公式LINE導入（R5.10～）を活用し958件の新たな手段での電子申請も確立した。	・特定の部署のみが電子申請を活用しているため、電子申請システムの活用拡大に向けた庁内周知・活用できる事業の把握が必要となる。 ・現在の電子申請システムは「e-TUMO APPLY」（㈱NTTデータ関西）を利用しているが、申請フォームの作成工程が難しいため、新たな電子申請システム「LoGoフォーム」（㈱トラストバンク）に令和6年度中に変更することでオンライン電子申請の対象手続き数の拡大を目指す。 ・デジタルデバйд対策（スマホ教室）を行い、電子申請ができる対象者を増やす必要がある。	C	C	拡大	高	中	中

※各事業の詳細は別紙3「令和5年度事業評価調書【総合戦略関連事業】」参照

【令和5年度事業】実施計画書

別紙3

整理番号	1	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・1	事業承継支援事業				621千円	621千円	1,621千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶3_企業の連携・事業承継の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	少子高齢化が進む中、中小規模事業者の後継者不在による廃業が加速しており、黒字倒産を防ぐためにも事業承継は喫緊の課題となっている。また、雇用機会の喪失や税収の減少といった流れに歯止めをかけるためにも、事業承継促進のための様々な支援を実施する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①事業承継支援事業【重要事業】 ○事業承継セミナー - 関係機関である「群馬県事業承継・引継ぎ支援センター」や外部講師による事業承継セミナーの開催 ○事業承継個別相談 - 関係機関である「群馬県事業承継・引継ぎ支援センター」や専門家による個別相談の実施 ○ビジネスマッチングフェア（近隣自治体及び桐生信用金庫、館林信用金庫との共催事業） - 販路拡大のため、市内外の幅広い企業が集まるマッチングフェアの開催 ○事業承継支援委託料（専門家派遣） - 事業承継に関して専門的知見を必要とした際に、士業団体を通じて専門家派遣を委託する ○事業承継・M&A促進補助金【新規事業】 - 企業価値の算定やM&Aに要した費用に関して補助金を交付する	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	1,621	1,621	1,621
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	0	0	0
	一般財源	1,621	1,621	1,621

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ビジネスマッチングフェア参加市内企業数【R5追加】	7	目標値	20	20	20	20	20
		単位：社	実績値	15	17	17		
活動指標	専門家派遣件数【R5追加】	0	目標値	2	2	2	2	2
		単位：件	実績値	0	0	2		
活動指標	事業承継・M&A促進補助金利用件数【R5追加】	-	目標値	-	-	10	10	10
		単位：件	実績値	-	-	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,621千円	令和5年度決算額	308千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○ビジネスマッチングフェアの共催 近隣事業者の販路拡大のため、桐生信用金庫、館林信用金庫、桐生商工会議所、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市の共催によりマッチングフェアを開催 (参加団体) R3年度：132社(団体) R4年度：141社(団体) ※共催者に伊勢崎市が加入 R5年度：177社(団体) ○事業継続と事業承継に関する意識調査【R4年度補正事業】 調査対象企業：1,915社、回収数：454票、有効回答率：23.7% ○専門家派遣 R5年度：1社2回（事業承継に関する法律相談）18千円 ○事業承継・M&A促進補助金【R5年度新】 R5年度：1件（専門事業者のコンサルティングなどに係る経費）90千円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・地域金融機関や商工会議所、自治体が連携して広域的なマッチングフェアを開催することにより、企業間の販路拡大や事業承継に向けたマッチング機会の創出、雇用の確保に一定の成果をあげた。 ・専門家派遣や事業承継に係る補助金を利用することにより円滑な事業承継が遂行された。					
課題	・工業、商業を問わず、中小企業経営者の高齢化や後継者不足を解決するため、事業や技術を承継するための支援が必要である。 ・事業承継に関する意識の醸成を図り、事業活動を途切れさせことなく円滑に承継できる体制の構築が必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・館林市、館林商工会議所、館林信用金庫との包括連携協定の枠組みで実施している定期協議会の中で、ビジネスマッチング（販路拡大）や事業承継に関する支援策等の検討を進める。 ・特に事業承継に関しては、事業継続と事業承継に関する意識調査結果を基に個別企業訪問を実施し、事業承継に関する意識の醸成と事業承継の成立を目指す。					
令和7年度 事業計画	・企業間の交流機会の創出（ビジネスマッチング） ・事業経営に関するアドバイザー等の継続的派遣 ・事業継続と事業承継に関する意識調査結果を基にした個別企業訪問 ・事業承継を望む経営者に対し、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して支援を実施 ・事業承継に向けた創業希望者と事業者のマッチング策の充実（人材バンク等）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	2	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
7・1・2	商業金融対策事業			1,575,735千円		1,441,160千円	949,960千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市内中小企業者の信用力や担保力の不足を補うため、金融機関や県保証協会の協力を得て融資を実行することにより、中小企業者の資金不足の解消と経営の安定を図る。 ・新型コロナウイルスの影響で経営不振に陥った企業への資金繰りの圧迫を避けるべく、融資の充実を図るとともに臨機応変な支援を実施していく。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①商業金融対策事業【重要事業】 ○小口資金保証料補助金 ○商工業後継者育成利子補給金 ○経営安定資金利子補給金（通常分、新型コロナ分） ○経営振興資金利子補給金 ○創業融資利子補給金 ○金融機関への金利ゼロによる預託金 ・経営安定資金融資預託金 ・経営振興資金融資預託金 ○制度融資損失補償金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①商業金融対策事業【重】 ○小口資金保証料補助 ○商工業後継者育成利子補給 ○経営安定資金利子補給 ○経営振興資金利子補給 ○創業融資利子補給 ○金融機関への金利ゼロによる預託金 ○制度融資損失補償金	①商業金融対策事業【重】 ○小口資金保証料補助 ○商工業後継者育成利子補給 ○経営安定資金利子補給 ○経営振興資金利子補給 ○創業融資利子補給 ○金融機関への金利ゼロによる預託金 ○制度融資損失補償金	①商業金融対策事業【重】 ○小口資金保証料補助 ○商工業後継者育成利子補給 ○経営安定資金利子補給 ○経営振興資金利子補給 ○創業融資利子補給 ○金融機関への金利ゼロによる預託金 ○制度融資損失補償金
	事業費	949,960	800,000	800,000
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	668,000	700,000	700,000
	一般財源	281,960	100,000	100,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小口資金融資実績【R5追加】	219	目標値	250	250	250	250	250
		単位：件	実績値	148	140	113		
活動指標	経営安定資金融資実績【R5追加】	152	目標値	180	180	180	180	180
		単位：件	実績値	70	63	53		
活動指標	経営振興資金融資実績【R5追加】	24	目標値	30	30	30	30	30
		単位：件	実績値	17	15	17		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	949,960 千円	令和5年度決算額	456,635 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①小口資金保証料補助 R3年度：71件 944千円、R4年度：49件 816千円、R5年度：56件 1,110千円、 ②商工業後継者育成利子補給金 H7以降実績なし ③経営安定資金利子補給(延件数) R3年度：33件 1,616千円、R4年度：71件 3,472千円、R5年度：57件 2,267千円 ④経営振興資金利子補給(延件数) R3年度：10件 237千円、R4年度：5件 116千円、R5年度：14件 388千円 ⑤創業融資利子補給(延件数) R3年度：53件 1,643千円、R4年度：60件 1,947千円、R5年度：67件 1,763千円 ⑥金融機関への預託金 小口資金融資預託金 R3年度：148件 89,768千円、R4年度：140件 76,891千円、R5年度：113件 65,682千円、 経営安定資金融資預託金 R3年度：188件 617,861千円、R4年度：63件 174,338千円、R5年度：53件 137,461千円、 経営振興資金融資預託金 R3年度：17件 30,138千円、R4年度：15件 34,458千円、R5年度：17件 39,737千円、 ⑦制度融資損失補償金(件数) R3年度：0件、R4年度：3件 1,428千円、R5年度：0件 0千円、			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	・市内中小企業者への運転資金や設備導入資金の融資により、経営の安定が図られた。 ・新型コロナウイルスの影響で一時的に業況が悪化した企業に対する支援が実施できた。 ・創業者への融資に対する利子を補給することで、創業時の財政的な負担を軽減し、継続的な経営の支援を行った。			
課題	・民間金融機関の金融商品の充実や新型コロナウイルス関連融資により、通常の制度融資申請者数が減少傾向にある。 ・本来融資が不要と思われる企業への融資及び利子補給が増加している。(アドバースセクション) ・年に数件程度ではあるが、代位弁済による損失補償が発生しており、融資実行金融機関による見極めが求められる。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止) ・現在の制度融資メニューを継続する。 ・新型コロナウイルスによる影響を見極め、随時制度融資内容の見直しを図る。 ・利子補給に関しては、利用実績を精査し、内容の改善を図る。			
令和7年度 事業計画	①小口資金保証料補助 ②商工業後継者育成利子補給 ③経営安定資金利子補給 ④経営振興資金利子補給 ⑤創業融資利子補給 ⑥金融機関への金利ゼロによる預託金 ⑦制度融資損失補償金			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考	R6年度よりマル経融資利子補給開始			

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	3	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
7・1・3	工業振興対策				7,182千円		7,176千円	6,676千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶2_企業の誘致・拡張の推進
	▶3_企業の連携・事業承継の支援
	▶4_産学官連携の推進
	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○工業技術・技能向上対策：市内産業の活性化を図るため、産業技術の向上や人材の育成を支援する。 ○工業販路拡張対策：市内産業の活性化を図るため、工業製品の販路拡張や、新製品・新技術の開発に取り組む中小企業を支援する。 ○工業団体の育成：市内産業の活性化を図るため、中小企業工業団体の活動を支援するとともに、工業団体のPRを行う。 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業：退職金共済制度への加入が困難な中小企業を支援することで、企業経営の安定と労働者の福利厚生の向上を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①工業振興対策【重要事業】 ○工業技術・技能向上対策：講師派遣委託、中小企業経営相談委託、工業技術技能習得研修事業費助成金、人材養成事業助成金、産学官研究サポート助成金 ○工業販路拡張対策：人と食の出会いフェスタ開催委託、麦まつり事業委託、創意くふう展開催負担金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金、織物産業振興事業費補助金、展示会活用支援助成金、たてばやしブランド商品化支援補助金 ○工業団体の育成：ふるさと食文化体感ツアー、親子工場見学、工業団体振興事業費補助金 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業：中小企業退職金共済制度加入促進補助金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】	工業振興対策【重】
	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等	○工業技術・技能向上対策 ・産学官研究サポート助成金等
	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等	○工業販路拡張対策 ・展示会活用支援助成金等
	○工業団体の育成 ・ふる里食文化体感ツアー等	○工業団体の育成 ・ふる里食文化体感ツアー等	○工業団体の育成 ・ふる里食文化体感ツアー等	○工業団体の育成 ・ふる里食文化体感ツアー等
	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金	○中小企業退職金共済制度加入促進事業 ・中小企業退職金共済制度加入促進補助金
事業費		6,676	6,676	6,676
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	20	20	20
	一般財源	6,656	6,656	6,656

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	産学官研究サポート助成金交付件数【R5追加】	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	1	1		
活動指標	展示会活用支援助成金交付件数【R5追加】	2	目標値	15	15	15	15	15
		単位：件	実績値	1	7	17		
活動指標	ふるさと食文化体感ツアー及び親子工場見学参加者数【R5追加】	42	目標値	-	40	40	40	40
		単位：人	実績値	-	20	40		
活動指標	中小企業退職金共済制度加入企業数【R5追加】	10	目標値	11	12	13	14	15
		単位：社	実績値	10	10	11		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,676千円	令和5年度決算額	2,775千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○工業技術・技能向上対策 - 講師派遣委託：安全体験研修講師派遣委託（参加者数） R3年度：コロナの影響で実績なし、R4年度：実績なし、R5年度：実績なし - 中小企業経営相談委託：専門家の派遣、指導等の実施 R3：コロナの影響で実績なし、R4年度：周知不足のため実績なし、R5：実績なし - 人材養成事業助成金（対象経費の1/2、上限30,000円/1企業） R3年度：1社 11,000円、R4年度：0社 0円、R5年度：4件 41,800円 - 産学官研究サポート助成金 R3年度：実績なし、R4年度：1件 500,000円、R5年度：1件 500,000円 ○工業販路拡張対策 - 展示会活用支援助成金（件数/交付額） R3年度：1件 97,000円、R4年度：7件 677,000円、R5年度：17件 754,000円 - ぐんま技術革新チャレンジ補助金 R3年度：実績なし、R4年度：1件400,000円、R5年度：1件 115,000円 - たてばやしブランド商品化支援補助金（件数/交付額） R3年度：2件 1,000,000円、R4年度：5件 1,559,000円、R5年度：1件 198,000円、 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業（件数/交付額） R3年度：10件 149,200円、R4年度：10件 126,800円、R5年度：11社24人139,000円、			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・工業技術・技能向上対策：労働者の技術習得は市内企業の振興に必要である。 ・工業販路拡張対策：商品開発や販路拡大への支援は市内企業の振興に必要である。 ・中小企業退職金共済制度加入促進事業：中小企業の退職金制度を確立することで、従業員の福祉向上と職場への定着が図れた。					
課題	・工業技術・技能向上対策：事業主の高齢化による事業・技術の承継が必要である。また、技術習得及び危機管理意識の向上を図る必要がある。 ・工業販路拡張対策：利用企業が固定化してきているため、周知方法の検討が必要である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	既存事業を継続しつつも、状況に応じた対応が必要である。					
令和7年度 事業計画	○工業技術・技能向上対策 講師派遣委託、中小企業経営相談委託、人材養成助成、産学官サポート助成等 ○工業販路拡張対策 展示会活用支援助成金、ぐんま技術革新チャレンジ補助金、たてばやしブランド商品化支援補助金等 ○工業団体の育成 ○中小企業退職金共済制度加入促進事業					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	4	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業団地整備係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・8	産業団地造成事業			25,941 千円		20,003 千円	112,464 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶1_新規団地の造成と拡張

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市内企業の規模拡大及び新規企業誘致の受け皿となる新たな産業用地が求められていることから、税収確保及び雇用創出に向け、計画的な団地造成を進めるもの。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
産業団地造成事業【重要事業】	
①市内企業を支援するため、既存団地の拡張（⇒館林北部第四地区工業団地造成事業） ・北部第四地区工業団地（開発面積：約19.3ha、編入面積：約20.7ha）を造成し、令和6年度中の分譲を目指す。	
②新たな企業を誘致するため、新産業団地造成（⇒（仮称）大島地区産業団地造成事業） ・大島地区に産業団地（開発面積：約56.2ha、編入面積：約62.7ha）を計画しており、令和7年度中の分譲を目指す。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	産業団地造成事業【重】 ①北部第四地区工業団地 ・造成工事（周辺整備等） ・企業選定準備 ・地元調整 ②（仮称）大島産業団地造成 ・環境アセスメント ・地元調整（説明会、地権者交渉）	産業団地造成事業【重】 ①北部第四地区工業団地 ・造成工事（周辺整備等） ・分譲完了 ②（仮称）大島産業団地造成 ・調査設計 ・地元調整（説明会、地権者交渉、用地買収）	産業団地造成事業【重】 ②（仮称）大島産業団地造成 ・造成工事（周辺整備等） ・地元調整（説明会、地権者交渉） ・一部分譲開始	産業団地造成事業【重】 ②（仮称）大島産業団地造成 ・造成工事（周辺整備等） ・地元調整（説明会、地権者交渉） ・一部分譲開始
	事業費	112,464	40,000	1,000,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	112,464	40,000	1,000,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	新規産業団地などの造成	-	目標値	-	-	-	19.3	56.2
		単位：ha	実績値	-	-	-		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	33,579 千円	令和5年度決算額	33,395 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	産業団地造成事業 ①北部第四工業団地造成 【令和3年度】 - 概略設計実施 【令和4年度】 - 事業者を群馬県企業局に決定（企業局と市の業務分担決定） - 市街化区域へ編入 ・事業認可 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・用地買収完了 【令和5年度】 - 県企業局による造成工事を実施 ②（仮称）大島産業団地造成 【令和3年度】 - 環境アセスメント開始 ・地権者交渉の実施 【令和4年度】 - 環境アセスメント継続実施 ・地権者会設立 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 - 交通量調査実施 【令和5年度】 - 環境アセスメント継続実施 ・地元調整（説明会・地権者交渉）を実施 ・都市計画手続きの実施 - 補償調査実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	①北部第四工業団地造成 造成工事が一時中断しているが再開の見込み。 ②（仮称）大島産業団地造成 環境アセスメントを継続して実施し、都市計画手続きや事業予定者等との協議は順調に進んでいる。また令和6年度の用地買収へ向けた個別地権者交渉も順調に進んでいる。
課題	①北部第四工業団地造成 造成工事の一時中止 ②（仮称）大島産業団地造成 未同意者への対応
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	①北部第四工業団地造成 令和7年度の方譲に向けた周辺整備（取付道路等）の実施、群馬県企業局による進出企業選定への対応を行う。 ②（仮称）大島産業団地造成 事業者である群馬県企業局との業務分担協議を実施し、用地買収・未同意者対応を行う。
令和7年度 事業計画	①北部第四工業団地造成 令和7年度の方譲に向け、群馬県企業局と連携を図り調整を実施する。また、庁内及び関係機関との連携により、取付道路等の周辺整備を遅滞なく進めていく。 ②（仮称）大島産業団地造成 令和9年度の方譲に向け、群馬県企業局（予定）と連携を図り、事業を進めていく。移転等に伴う地権者対応や周辺整備や庁内調整（道路公園調整池等）が必要となる。 ③新規産業団地計画策定 継続した団地開発に向けて、新規産業団地の計画策定を進め事業化を検討していく。
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	5	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課	工業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・8	企業誘致・支援事業				1,149千円	998千円	2,009千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶17_新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる
施策の方向	▶2_企業の誘致・拡張の推進
	▶3_企業の連携・事業承継の支援
	▶4_産学官連携の推進
	▶5_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・地域の産業集積向上と経済活性化を図るため、新たな工業団地の開発、工場用地等の利用促進、企業立地優位性のPRにより、企業誘致を推進する。 ・本社機能を誘致し、新たな雇用を創出するとともに、社員の移住促進により人口増加を図る。 ・市内企業との連携を強化し、経営の安定・向上を支援するとともに、良好な関係を築くことによって市外への流出を防止する。 ・市外からの市内への店舗移転を促進させ、遊休不動産の積極的な利活用を促す。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①企業誘致・支援事業【重要事業】	
○本社機能誘致移住奨励金	・本社機能の移転を伴う企業の市内立地に際し、市外から転入した従業員の定住を促進するため、奨励金を支給する。
○企業立地マッチング仲介手数料補助金	・宅地建物取引業者を通じて立地希望企業に工場用地等の情報収集・提供することで、企業立地の促進及び工業系用地の有効活用を図る。
・企業の新規立地及び増築に伴い、不動産業者を仲介して物件を取得した際の不動産仲介手数料の一部を補助する。	
○その他事業	・本市の優れた立地環境を広く東京圏の企業にアピールし、更なる企業立地を推進する。 ・新たな団地開発・分譲と整合した時期に合わせ、誘致に向けた優遇制度を検討する。 ・団地内企業や団地外主要企業（従業員30名以上）を定期的に訪問し、要望把握や情報交換を行い、経営の安定・向上を支援する。 ・同意を得られた企業の情報を市ホームページや企業立地マップで発信・PRすることにより、企業の受注機会拡大を支援する。 ・工場立地法に基づく地域準則条例（敷地面積に対する緑地・環境施設の面積率緩和）を周知し、土地の有効活用による建替えや増設を促し、設備投資の拡大につなげる。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	企業誘致・支援事業【重】	・工業団地造成計画の推進 ・群馬県担当部局との連携 ・各種媒体による企業紹介 ・パンフレット、マップ作製 ・空き工場、用地等の情報収集 ・地域準則条例の相談、案内	・工業団地造成計画の推進 ・群馬県担当部局との連携 ・各種媒体による企業紹介 ・パンフレット、マップ作製 ・空き工場、用地等の情報収集 ・地域準則条例の相談、案内	・工業団地造成計画の推進 ・群馬県担当部局との連携 ・各種媒体による企業紹介 ・パンフレット、マップ作製 ・空き工場、用地等の情報収集 ・地域準則条例の相談、案内
	事業費	2,009	2,009	2,009
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,009	2,009	2,009

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	企業立地及び設備投資件数	4	目標値	4	8	12	16	20
		単位：件	実績値	0	1	5		
総合計画 指標	製造品出荷額	2,842	目標値	-	2,843	2,843	2,844	2,845
		単位：億円	実績値	-	-	-		
活動指標	本社機能誘致移住奨励金交付件数【R5追加】	19	目標値	10	10	10	10	10
		単位：件	実績値	0	0	0		
活動指標	企業立地マッチング仲介手数料補助金交付件数【R5追加】	0	目標値	-	1	1	1	1
		単位：件	実績値	-	0	0		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,965 千円	令和5年度決算額	269 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○工業団地造成計画の推進（産業政策課産業団地整備係） R3：館林市産業団地整備計画策定完了 R4：館林市産業団地整備計画改訂版完了 ○企業支援 R4：(株)虎商産業の市内立地支援 ○本社機能誘致移住奨励金 R3～R5：実績なし ○企業立地仲介手数料補助金（R4新規事業） R4～R5：利用実績なし ○企業立地マッチング促進事業 R4：情報提供2件 R5：実績なし ○ぐんま企業立地セミナー R3～R5：実績なし ○企業訪問 R3～R4：コロナのため実施せず R5：10件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	企業訪問を実施するようになり、低下していた企業からの工業団地への引き合い数が改善、拡大に転じている。					
課題	進出希望企業が、本市へ進出する際に重視している項目の確認が不十分であり、企業要望と現行の補助金制度のミスマッチが発生している。企業との意見交換を進め、企業誘致にとってどのような項目が重視されるのを見極め、適正な施策を打つことが求められる。					
【Action】 今後の 方向性・ 内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	本市への進出希望企業を中心に、企業との協議の機会を増やし、情報共有をしていくことが重要である。企業から進出に関する情報や新たな設備投資などの情報を得るために積極的に企業訪問を実施していく。					
令和7年度 事業計画	企業訪問の拡大。大手ゼネコンやデベロッパーを中心に、企業訪問を実施し、積極的に本市新規工業団地への誘致を進める。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考	令和5年度より産業政策課へ業務移管					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	6	重要事業		総合戦略	○	担当部署	産業政策課	産業政策係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
7・1・8	産業政策総務			4,058 千円		5,750 千円		5,730 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶2_市民協働の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市有地（旧土地開発公社保有地）の有効活用を図る。 ・公民連携による地域資源利活用の仕組みづくりを推進し、地域の賑わい創出を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
産業政策総務 ○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理 ・普通財産に区分された用地の一般競争入札による早期売却の推進及び貸付等有効活用、売却できるまでの除草等維持管理 ○公拡法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進 ・住みよい街づくりに必要な公共用地（道路、公園、学校等）を計画的に取得するため、一定の要件に該当する土地の売買についての届出・申出を受け付け、公有地としての先行取得の希望調査を実施する。 ○産業祭開催に伴う全体統括業務 ・館林市の農業・商業・工業等の事業者と消費者が一体となって、交流都市の物産展やはたらくるま展示、木工広場等の体験ブースの設置、郷土の生産物の販売等により交流人口の拡大を図る。 ○公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり ・地域資源活用に向けた社会実験（イベント）の推進	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務	産業政策総務
	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業	○市有地(旧公社保有地)関連事業
	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施	・一般競争入札の実施
	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払	・入札不調物件の随時売払
	・売却のための整備	・売却のための整備	・売却のための整備	・売却のための整備
財源	・有効活用	・有効活用	・有効活用	・有効活用
	・維持管理	・維持管理	・維持管理	・維持管理
	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり	○公民連携資源利活用の仕組みづくり
	・団体との意見交換	・団体との意見交換	・団体との意見交換	・団体との意見交換
	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進	・社会実験及び地域資源活用の推進
事業費		5,730	5,730	5,730
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,364	1,364	1,364
	一般財源	4,366	4,366	4,366

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市有地(旧公社保有地)の民間売却	3	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	1	0		
活動指標	官と民とをつなぐ仕組みづくり(イベント開催)	0	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	1	2	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	5,699 千円	令和5年度決算額	5,260 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○市有地（旧公社保有地）の民間売却及び有効活用促進、維持管理 ・入札2回実施。1件応札有だが辞退 ○公拡法に基づく公共事業予定地の確保、適正価格による土地取引推進 ・令和5年度の実績なし（申請0件） ○産業祭開催に伴う全体統括業務 ・令和5年度来場者数「約4万1千人」令和4年度来場者数「約3万8千人」令和3年度中止 ○公民連携による地域資源利活用の仕組みづくり ・官と民とを有機的につなぐ仕組みとして、「つなぐ・まちなかフェス in たてばやし」を令和5年度は1回実施 来場者数約2万人 令和4年度約3万人（2回開催合計）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☒ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	【市有地関係】区画整理地内の用地について区画整理課に所管替をし今後の利活用を進めた 今後の財産管理について財政課と協議（継続） 【公拡法】業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直し協議を実施（継続） 【産業祭／公民連携】イベントを開催した。					
課題	開発公社の解散から約10年が経過し、売却が見込める市有地についての売却は完了した。維持管理業務のみであるため、市有財産管理について見直す時期。公拡法については土地開発公社の名残であり、事業実施の際の先行取得ができない状況の中、許可の判断ができない（都市施設関係）当課での役割は終了している。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☒ 統合 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	今後は事業の統廃合が求められる					
令和7年度 事業計画	【市有地関係】普通財産の維持管理業務として業務の見直しを進めるもの 【公拡法】業務の一体性から国土利用計画法関係業務の見直しを進めるもの 【産業祭】継続するものではあるが、産業振興会内で内容を精査したい。					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	7	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
7・1・1	商工総務			6,150千円	5,946千円	4,115千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策の方向	▶3_経営の支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	○住宅リフォーム資金助成金：住宅リフォームに際し、市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、住宅環境の改善と定住の促進を図る。 ○移住定住促進リフォーム資金助成金：市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、市内への移住定住の促進を図る。 ○多世代同居支援助成金：市内事業者の利用を前提とすることで市内経済の活性化に資するとともに、親元での同居による移住定住の促進を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①商工総務【重要事業】 ○住宅リフォーム資金助成金 市内の住宅のリフォーム工事に対し助成金を交付する。 ・助成対象者：本市に居住し、当該住宅に居住している者。 ・助成対象住宅：市内に存する住宅（築年数5年以上） ・助成対象工事：市内に本店のある事業者が施工する20万円以上（消費税込）の工事。 ・助成金の額：助成対象経費の10分の1に相当する額とし、3万円を限度とする。 ○移住定住促進リフォーム資金助成金 ・助成対象者：申請日の属する年度の3月末日までにリフォーム工事を完了し、かつ本市に転入した者。 ・助成対象住宅：市内に存する住宅（築年数5年以上） ・助成対象工事：市内に本店のある事業者が施工する20万円以上（消費税込）の工事。 ・助成金の額：助成対象経費の3分の1に相当する額とし、30万円を限度とする。 ○多世代同居支援助成金 住宅リフォーム資金助成金の交付決定を受けた者で、工事完了後、速やかに多世代同居すること。 ・助成金の額 一律15万円。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①商工総務【重】 ○住宅リフォーム資金助成金 ○移住定住促進リフォーム資金助成金 ○多世代同居支援助成金		①商工総務【重】 ○住宅リフォーム資金助成金 ○移住定住促進リフォーム資金助成金 ○多世代同居支援助成金	①商工総務【重】 ○住宅リフォーム資金助成金 ○移住定住促進リフォーム資金助成金 ○多世代同居支援助成金
	事業費	4,115	4,115	4,115
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,115	4,115	4,115

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	住宅リフォーム資金助成金利用件数【R5追加】	56	目標値	60	60	60	60	60
		単位：件	実績値	62	61	67		
活動指標	移住定住促進リフォーム資金助成金利用件数【R5追加】	0	目標値	3	3	3	3	3
		単位：件	実績値	2	4	2		
活動指標	多世代同居支援助成金利用件数【R5追加】	0	目標値	3	3	3	3	3
		単位：件	実績値	2	3	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	4,115 千円	令和5年度決算額	3,434 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・住宅リフォーム資金助成金（件数/交付額） R3年度：（64件/2,207千円：うち市外からの転入2件/383千円） R4年度：（65件/2,817千円：うち市外からの転入4件/1,053千円） R5年度：（69件/2,571千円：うち市外からの転入2件/600千円） ・多世代同居支援助成金（件数/交付額/同居者数） R3年度：（2件/300千円/同居者5名：うち市外からの転入3名+市内2名） R4年度：（3件/450千円/同居者10名：うち市外からの転入4名+市内4名） R5年度：（1件/150千円/同居者4名：うち市外からの転入0名+市内4名）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・市内事業者の活用を前提とすることにより市内中小事業者の仕事を生み出し、地域経済の循環に一定の成果を上げた。 ・助成金を館林市デジタル地域通貨で支給することで、地域経済の循環に一定の成果を上げた。					
課題	・年度末には予算が不足するほどの利用実績があり、事業者から予算確保の要望も強いため、予算の増額も検討が必要である。 ・今後、住環境の改善や移住定住を前提とした支援に関しては、空き家改修費用の助成等の住宅施策、あるいは移住定住支援策と統合して進めていくことが必要である。					
【Action】 今後の方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・リフォーム資金助成金に関しては、経済対策として実施するのではなく、住宅施策や移住定住支援策の一環として統合していく必要がある。 ・助成金額の検討、制度の見直し ・多世代同居支援助成金の必要性を検討					
令和7年度 事業計画	・住宅リフォーム資金助成金 ・移住定住促進リフォーム資金助成金 ・多世代同居支援助成金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	8.22	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
7・1・2	創業支援事業			7,910 千円		8,333 千円	8,127 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	創業に興味のある方や創業しようと考えている方が、新しく事業を起こし、事業を継続することができるために、創業の段階に応じた支援を行い、空き店舗などの遊休不動産の活用や雇用の創出に繋げる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
創業支援事業【重要事業】	
①創業塾開催	
・基本編（単発講座、年2回）	
・応用編（5回連続講座、年1回）	
②創業支援補助金	
・設備費補助（改装・設備費）	
出店エリアによってインセンティブを設定（基本額 800千円）	
中心市街地エリア加算（+700千円）、ウォークアブルにぎわい創出ゾーン加算（+500千円）	
③店舗診断	
④創業なんでも相談会	
たてばやし創業ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、Tatebayashi West Farm Market、館林市）	
⑤会社設立支援補助	
⑥チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	創業支援事業【重】	- 創業塾開催 - 基本編（単発講座、年2回） - 応用編（5回連続講座、年1回） - 創業支援補助金 - 設備費補助（改装・設備費） 1分PR出演料補助 - 店舗PR（広告宣伝）補助 - 士業導入補助 - 店舗診断 - 創業なんでも相談会開催 - 会社設立支援補助 - チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	- 創業塾開催 - 基本編（単発講座、年2回） - 応用編（5回連続講座、年1回） - 創業支援補助金 - 設備費補助（改装・設備費） 1分PR出演料補助 - 店舗PR（広告宣伝）補助 - 士業導入補助 - 店舗診断 - 創業なんでも相談会開催 - 会社設立支援補助 - チャレンジショップ、コワーキングスペース運営	- 創業塾開催 - 基本編（単発講座、年2回） - 応用編（5回連続講座、年1回） - 創業支援補助金 - 設備費補助（改装・設備費） 1分PR出演料補助 - 店舗PR（広告宣伝）補助 - 士業導入補助 - 店舗診断 - 創業なんでも相談会開催 - 会社設立支援補助 - チャレンジショップ、コワーキングスペース運営
	事業費	8,127	8,127	8,127
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	60	60	60
	一般財源	8,067	8,067	8,067

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	遊休不動産の利活用件数 【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	4	6	9	12	15
		単位：件	実績値	4	8	14		
総合計画指標	【市民アンケート】商工業（経営改善、跡取り、担い手など）の振興の満足度	6.7	目標値	-	-	10.7	-	12.7
		単位：%	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,127 千円	令和5年度決算額	3,910 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■遊休不動産の利活用件数 令和5年度までの累計実績 14件 (令和3年度：4件、令和4年度：4件、令和5年度：6件) ①創業塾開催 ・基本編（単発講座、年2回） 令和3年度：年2回（創業塾6人、創業カフェ6人）、令和4年度：年2回（創業塾9人、創業カフェ11人）、令和5年度：年1回（創業塾11人） ・応用編（5回連続講座、年1回） 令和3年度：年1回（7人）、令和4年度：年1回（7人）、令和5年度：年1回（5人） ・応用編受講後創業した人数 令和3年度：3人、令和4年度：4人、令和5年度：3人 ②創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） 令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：2件 ③店舗診断 令和3年度：1件、令和4年度：2件、令和5年度：1人 ④創業なんでも相談会 令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：1件 ⑤会社設立支援補助 令和3年度【新規】2件（株式会社 1件、合同会社 1件）、令和4年度：0件、令和5年度：2件 ⑥チャレンジショップ管理			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	創業塾の実施や創業支援補助金等、創業に関する事業を実施したことで、市内での創業者が増加した。また、それに伴い、遊休不動産の利活用をするケースも増えたことで、指標である計画期間5ヵ年の累計地としての目標値のとおりの実績をあげることができた。					
課題	・創業のあらゆるステージに対応した支援の実施 ・創業経験者による創業支援 ・創業塾修了後の起業支援の継続					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	多様化する創業の形態に対応した創業支援を実施する。					
令和7年度 事業計画	①創業塾開催 ・基本編（単発講座、年1回） ・応用編（4回連続講座、年1回） ②創業支援補助金 ・設備費補助（改装・設備費） ③店舗診断 ④創業なんでも相談会 たてばやし創業ネットワーク（日本政策金融公庫前橋支店、群馬県信用保証協会太田支部、館林信用金庫、関東信越税理士会館林支部、群馬県社会保険労務士会太田支部、群馬県行政書士会、群馬県中小企業診断士協会、館林商工会議所、Tatebayashi West Farm Market、館林市） ⑤会社設立支援補助 ⑥チャレンジショップ管理運営					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	9.23	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
7・1・2	たてばやし商業支援事業			8,417 千円		11,117 千円	14,348 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶18_事業者が元気で活力のあるまちになる
施策目的	▶22_人が集まり市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶2_アントレプレナーの発掘・育成と遊休不動産の活用
施策の方向	▶3_経営の支援
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり
【Plan】事業目的	業者の稼ぐ力や遊休不動産の活用によるエリアの価値、「食」を資源とした地域のブランディングなど、公民連携により、地域の価値を高める事業を実施する。

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

たてばやし商業支援事業【重要事業】

①商店店舗診断

②リノベーションまちづくり事業

- ・「わたしたちの月3万円ビジネス」開催
- ・たてばやしマチ暮らし会議開催

③たてばやしグルメ地域ブランディング事業

- 「百年小麦」ブランド化委員会
- 公式ホームページの運用、「百年小麦」生産収穫体験、「百年小麦」食育事業、「百年小麦」販売促進、「百年饅頭」給食導入

④店舗ウェルカム補助金

- 中心市街地及びウォークアブルにぎわい創出ゾーンへのインセンティブを与えて、既存事業者の市内出店を誘導する施策。

⑤店舗リニューアル助成金【新規事業】

- 店舗診断の結果、売上増加、新規顧客獲得等の事業継続のために店舗のリニューアル等が必要と診断された場合、その費用の一部を助成する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール	たてばやし商業支援事業【重】	たてばやし商業支援事業【重】	たてばやし商業支援事業【重】	たてばやし商業支援事業【重】
	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】	・商店店舗診断 ・リノベーションまちづくり事業 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業 ・店舗ウェルカム補助金 ・店舗リニューアル助成金【新】
事業費		14,348	14,348	14,348
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,348	14,348	14,348

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	337	目標値	338	338	339	339	340
		単位：百万円	実績値	231	-	-		
総合計画指標	遊休不動産の利活用件数【総合戦略KPI兼ねる】	2	目標値	4	6	9	12	15
		単位：件	実績値	4	8	14		
総合計画指標	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の便利さ、まちなかのにぎわい満足度	28.5	目標値	-	-	32.5	-	34.5
		単位：%	実績値	-	-	-		
総合計画指標	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	6.7	目標値	-	-	10.7	-	12.7
		単位：%	実績値	-	-	-		
総合戦略KPI	既存商店店舗診断の件数	2	目標値	3	6	9	12	15
		単位：件	実績値	1	2	7		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	14,351 千円	令和5年度決算額	12,102 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■遊休不動産の利活用件数 令和5年度までの累計実績 14件 (令和3年度：4件、令和4年度：4件、令和5年度：6件) ■既存商店店舗診断 令和5年度までの累計実績 7件 (令和2年度：0件、令和3年度：1件、令和4年度：1件、令和5年度：5件) ■店舗ウェルカム補助件数 令和4年度 2件、令和5年度 3件 (令和4年度より)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において 不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与して いる事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にあ る	☒ 中	適切な成果が得られ ている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水 準にある	☒ 中	適切な費用対効果が 得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	遊休不動産の利活用件数の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値のとおりの実績をあげることができた。 既存商店店舗診断の指標については、計画期間5か年の累計値としての目標値を実績値が下回った。原因としては、商店主が中小企業診断士の店舗訪問及び3回の面談に対して抵抗感を持ったことなどが考えられるものの、令和5年度は5件の実績があった。					
課題	・遊休不動産の利活用件数の増加 ・既存商店への店舗診断の実施による経営改善、事業継続、魅力ある商品の・サービスの提供による売り上げ増加					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	・リノベーションまちづくりの推進によって、遊休不動産を利活用する人材の育成とまちなかのにぎわい満足度の向上 ・商店店舗診断の実施による年間商品販売額の増加と商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度向上 ・たてばやしグルメ地域ブランディング事業による「百年小麦」を核とした商品の付加価値向上					
令和7年度 事業計画	①商店店舗診断 ②リノベーションまちづくり事業 「わたしたちの月3万円ビジネス」開催 ・体験ワークショップ 1回 ・講座(全6回) ※最終回にマルシェ出店 ③たてばやしグルメ地域ブランディング事業 「百年小麦」ブランディング委員会 ・公式ホームページの運用 ・「百年小麦」生産収穫体験、食育事業、販売促進					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	10.24	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 商業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
7・1・2	まちなか商業活性化事業			5,493 千円		15,243 千円	8,872 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶8_市民協働によるまちづくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中心市街地における駐車場の確保、商店街や商工会議所などが主体となったイベントへの助成などにより、便利で快適な市民生活を確保する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①まちなか商業活性化事業【重要事業】 ○市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借） ○初市開催負担金 主催：商店街連合会、商工会議所、館林市 ○七夕まつり開催負担金 主催：たてばやし七夕まつり実行委員会（5商店街、商工会議所、会議所青年部、青年会議所、館林市） ○商店街環境改善事業費補助金 ・内容：プランター設置等による街路装飾事業に対する補助 ・積算根拠：事業費の1/3補助（館林市商店街等活性化事業助成要綱） ○商店街活性化事業費助成金 ・内容：商店街、商店街連合会等が行う研修やイベントを補助し、市商業の発展に寄与する。 ・積算根拠：事業費の1/3補助（館林市商店街等活性化事業助成要綱） ○まちなかフェス開催委託 交流人口の拡大と公共空間を活用して官民連携のフェスを開催する。 ○中央通り線出店促進事業 中央通り線沿線の民地を活用して、コンテナハウスを設置し、創業支援と福祉施設の販路拡大を支援する「商福連携施設」を運営。中央通り線の土地の形状の特性を活かした、新たな店舗出店や新規投資の可能性について民間事業者の投資を誘発するモデル事業。 ②まちづくり総合支援事業【重要事業】 ○まちづくり総合支援事業助成金 ・内容：商業及び近隣商業地域に設置しており、商店街又は街路灯維持管理団体（8団体、201基）が管理している街路灯への補助。 ・積算根拠：電気料1年分（9月分×12か月分）の30%を補助	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①まちなか商業活性化事業【重】 ・市営駐車場用地確保 ・初市開催負担金 ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 - 商店街連合会 5商店街事業等補助 - グルメ総選挙開催補助 - まちゼミ開催等補助 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業 ②まちづくり総合支援事業【重】 ・まちづくり総合支援事業助成金	①まちなか商業活性化事業【重】 ・市営駐車場用地確保 ・初市開催負担金 ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 - 商店街連合会 6商店街事業等補助 - グルメ総選挙開催補助 - まちゼミ開催等補助 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業 ②まちづくり総合支援事業【重】 ・まちづくり総合支援事業助成金	①まちなか商業活性化事業【重】 ・市営駐車場用地確保 ・初市開催負担金 ・七夕まつり開催負担金 ・商店街環境改善事業費補助金 ・商店街活性化事業費助成金 - 商店街連合会 7商店街事業等補助 - グルメ総選挙開催補助 - まちゼミ開催等補助 ・まちなかフェス開催委託 ・中央通り線出店促進事業 ②まちづくり総合支援事業【重】 ・まちづくり総合支援事業助成金
	事業費	8,872	8,872	8,872
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,872	8,872	8,872

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の 利便さ、まちなかのにぎわい満足度	28.5	目標値	-	-	32.5	-	34.5
		単位：%	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	8,869 千円	令和5年度決算額	7,017 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	初市開催（来場者数） 令和3年度：5,000人、令和4年度：8,000人、令和5年度：8,000人 ②七夕まつり開催（来場者数） 令和3年度：中止、令和4年度：37,000人、令和5年度：38,000人 ③まちなかフェス開催委託 「つなぐ・まちなかフェスinたてばやし」開催（来場者数） 令和3年度：7,500人、令和4年度：30,500人（春11,500人 秋19,000人）、令和5年度：7,500人（春7,500人、秋 開催中止） ④麺-1グランプリin館林 令和3年度：開催中止、令和4年度：開催中止、令和5年度：60,000人 ⑤グルメ総選挙 ・家でも店でも楽しめるグルメ総選挙 参加店数 令和3年度：42店舗、42メニュー 令和4年度：41店舗、41メニュー 令和5年度：32店舗、32メニュー ⑥まちづくり総合支援事業助成金（街路灯電気料補助） 令和3年度：364千円（8団体203基）、令和4年度505千円（8団体203基）、令和5年度：473千円（8団体201基）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	年度始めは、新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことに伴い、各イベントが開催され、七夕まつり、初市やグルメ総選挙が開催された。 一方、中央通り線の拡幅工事の進捗に反比例して、商店数が減少しており、買物（商店、スーパーなど）の便利さ、まちなかのにぎわい満足度が得られにくい状況になっている。					
課題	・中央通り線拡幅事業により減少した商業活動の再生 ・イベント開催に係るコスト高騰に係る対応 ・商店街の再編					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・中央通り線沿線の商業活動再生施策 ・商店街環境改善事業費補助金及び商店街活性化事業費助成金によるまちなかのにぎわい満足度の向上					
令和７年度 事業計画	①中央通り線出店促進事業 ②市営駐車場設置（大手町市営駐車場、下町市営駐車場※用地賃借） ③初市開催負担金 ④七夕まつり開催負担金 ⑤商店街環境改善事業費補助金 ⑥商店街活性化事業費助成金 ⑦まちづくり総合支援事業助成金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	11	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	商工課 工業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
5・1・1	雇用安定対策事業			15,579千円	15,577千円	15,577千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶19_生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる
施策の方向	▶1_若年層の市内就職の促進
	▶2_雇用の促進
	▶3_ワーク・ライフ・バランスの趣旨普及と取組促進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・市内企業の人材確保を支援するとともに、技能労働者の育成支援、労働者の雇用形態安定化及び定住化を図る。 ・新卒就職者の市内企業への就職を奨励することで、市内企業の人材確保及び地域の活性化を図るとともに、若者の人口流出抑制と本市への定住を促進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①雇用安定対策事業【重要事業】 ○若者のUIターン就職支援 ・地元企業ガイダンス開催 ・ものづくりを知るバスツアー開催 ○各種奨励金の交付 ・UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金 ○技能労働者の育成支援 ・館林地区職業訓練運営会への補助金交付	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	15,577	15,577	15,577
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		15,577	15,577	15,577

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	企業ガイダンス参加者数【総合戦略KPIを兼ねる】	507	目標値	500	1,000	1,500	2,000	2,500
		単位：人	実績値	300	609	758		
総合計画指標	UIターン支援奨励金の受給労働者数【総合戦略KPIを兼ねる】	46	目標値	40	80	120	160	200
		単位：人	実績値	38	71	104		
活動指標	職業訓練校入校者数	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：人	実績値	5	3	4		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	15,577 千円	令和5年度決算額	8,796 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	○若者のUIターン就職支援 地元企業ガイダンスの開催、地元企業情報の発信等 ○各種奨励金の交付 ・トライアル雇用奨励金 R3年度 0人、※R4年度廃止 ・障がい者雇用奨励金 R3年度 2社2人、R4年度0社0人、R5年度0社0人 ・高齢者雇用奨励金 R3年度 3社3人、R4年度1社1人、R5年度3社4人 ・UIターン支援奨励金 R3年度12社38人、R4年度11社33人、R5年度10社33人 ・正規雇用促進奨励金 R3年度 9社12人、R4年度 4社5人、R5年度4社5人 ・移住定住促進通勤支援金 R3年度17人、R4年度23人、R5年度27件（延べ） ・定住新卒就職者奨励金 R4年度5社12人、R5年度4社10人 ※単年度のための奨励金 ・R3：市民雇用奨励金（令和3年度補正） 4社（4名） ○技能労働者の育成支援 館林地区職業訓練運営会への補助			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・UIターン支援奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金等、各種奨励金により若者の地元企業への就職を促進している。 ・企業ガイダンスは対面方式に切り替え着実と実績を増やしている。 ・各種奨励金については、制度の周知が図れているため利用者が横ばいで推移している。					
課題	・障がい者雇用や高齢者雇用に関しては、国の助成金制度が設けられているため、市単の補助による効果は薄く、事業者側の採用人数も伸びていない（廃止を検討）。 ・正規雇用促進奨励金では対象条件が国の基準と比べて厳しく利用実績が少ない。 ・UIターン支援奨励金は、各種移住定住支援策とのパッケージにより効果を発揮する。 ・館林地区職業訓練校の利用施設が老朽化しており、移転が必要である。					
【Action】 今後の方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・地元（地域の）の高等学校やハローワーク館林、館林商工会議所と連携して、若者の地元企業への就職を支援する。 ・企業ガイダンスやR6年度に作成する地元企業紹介ガイドブックにより、若者の地元企業への雇用機会の充実を図る。 ・UIターン支援奨励金や定住新卒就職者奨励金に奨学金返還支援として加算金を追加することにより、若者の地元企業への雇用機会の充実を図る。 ・各種奨励金の見直しを行い、労働環境の改善、雇用安定の推進を図る。 ・技能労働者の育成支援として、館林地区職業訓練運営会へ運営費の補助を継続する。 ・館林地区職業訓練運営会のあり方（場所の移転、廃止又は統合）を検討する。					
令和7年度 事業計画	○若者のUIターン就職支援（地元企業ガイダンスの開催、学生と企業のマッチング） ○各種奨励金の交付（障がい者雇用奨励金、高齢者雇用奨励金、UIターン支援奨励金、正規雇用促進奨励金、移住定住促進通勤支援金、定住新卒就職者奨励金） ○技能労働者の育成支援（館林地区職業訓練運営会への運営費補助）					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	12	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・3	担い手育成支援事業			15,841千円	20,541千円	7,688千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農産物を安定して供給するまちにするために、認定農業者を始めとするこれからの地域農業の担い手となる農家に、経営改善に役立つ補助事業の実施や情報提供等の支援を行い、意欲のある農業者を育てる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①担い手育成支援事業【重要事業】 ○園芸産地育成事業費補助金 ・園芸施設支援事業補助金 耐用年数5年以上のハウス被覆材の整備に要する経費について、その経費の一部を補助する。 ○農業用機械導入支援事業費補助金 高性能の大型機械を導入し、農作業の省力化・効率化等に取り組む農業者に対し、その導入経費の一部を補助する。 ○農業団体協議会等負担金・補助金 農業研究会連絡協議会活動促進費補助金、認定農業者協議会補助金、邑楽館林農業協同組合青年部館林明和支部活動負担金、生命を育む農業のまち邑楽館林推進協議会負担金 ②農業制度資金事業 ○農業近代化資金利子補給金	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	7,688	7,688	7,688
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		7,688	7,688	7,688
		7,688	7,688	7,688

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	7,488 千円	令和5年度決算額	5,940 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■担い手支援事業【重要事業】 ○園芸産地育成事業費補助金 ハウス新設補助（県補助） 令和4年度：1件 1,368㎡ 空きハウス再整備補助（市補助） 令和4年度：1件 1,557㎡、令和5年度：1件 1,580㎡ ハウス被覆資材張替補助（市補助） 令和3年度：5件 5,129㎡、令和4年度：2件 3,186㎡、令和5年度：4件 5,388㎡ 新技術導入事業費補助金（市補助） 令和3年度：3件（炭酸ガス発生2、自動灌水1） ※令和4年度はスマート農業推進プロジェクト事業で対応 令和5年度：2件（炭酸ガス発生1、環境測定器1） ○農業用機械導入支援事業費補助金 農業機械補助（県補助） 令和3年度：1件（シーダー用ロータリー） 令和4年度：1件（シーダー用ロータリー） 農業機械補助（市補助金） 令和3年度：3件（コンバイン1、田植機2）、令和4年度：2件（コンバイン1、田植機1）、 令和5年度：2件（コンバイン1、田植機1） ■農業制度資金事業 ○農業近代化資金利子補給金 新規受付 令和3年度：9件、令和4年度：8件、令和5年度：8件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	認定農業者等が経営改善を図るため、農地の集積と大型機械等の導入が必要不可欠で、年々補助事業や利子補給の要望が増加している。また、現在の不安定な農業情勢を踏まえると、更なる経営基盤強化策が必要になる。					
課題	農業用生産資材・機械価格が高騰しており、農家経営を圧迫している。 市内の中心経営体は大規模な個人経営が殆どであり、法人化が進んでいない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	■ 継続 □ 拡大 □ 改善 □ 代替 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止（□ 一部廃止）					
	資材高騰など情勢が不安定な中、営農意欲のある農業者に対し、農業用施設や機械等の導入支援を行う。 法人化を促進し、営農の合理性を高め、生産力を向上させ、本市の農業生産力の維持・向上を目指す。					
令和7年度 事業計画	○園芸産地育成事業費補助金 ○新技術導入事業費補助金 ○農業用機械導入支援事業費補助金 ○農業団体協議会等負担金・補助金 ○農業近代化資金利子補給金					
予算規模 見込み	■ 同規模 □ 拡大 □ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	13	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
6・1・3	新規就農支援事業			3,117千円	10,017千円	5,817千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業に興味のある者、これから農業を始めようとする者に、実践的な農業の体験等様々な情報を提供し、農業に対する興味を高め、農業を生業として選択できる環境及び条件整備を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①新規就農支援事業【重要事業】	
○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金	邑楽館林管内1市5町と邑楽館林農業協同組合で構成する「邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会」を設置し、新規就農を目指す者を関係機関が連携して支援するもの。
○新規就農者営農支援補助金	農業後継者及び担い手の確保、育成を図るため、新規就農者等の営農に要する経費に対し、その一部を補助する。
○新規就農者研修支援補助金	新規就農を目指す者の研修を支援することで、就農に対する意欲の向上、新規就農者の掘り起こし及び獲得の推進を図る。
○農業次世代人材投資事業費補助金	準備型：都道府県が認める農業大学校等の研修機関で研修を受けた者に対し、交付主体（県又は青年農業者等育成センター）が資金を交付して研修実施を支援するもの。／経営開始型：独立自営で新規就農した者に対し、経営が安定するまでの一定の期間、資金を交付するもの。
○新規就農者育成総合対策事業費補助金	農業への人材の一層呼び込みと定着を図るため、国と地方が連携して資金面への支援及び経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金		①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金	①新規就農支援事業【重】 ○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金
	事業費	5,817	5,817	5,817
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	4,500	4,500	4,500
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,317	1,317	1,317

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	6,017 千円	令和5年度決算額	6,017 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■新規就農支援事業【重要事業】 ☐ 邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会 令和3年度：相談会1回、現地説明会1回、意見交換会1回 令和4年度：相談会3回、現地説明会1回 令和5年度：相談会3回、現地説明会1回、意見交換会1回、農業体験1回 ☐ 新規就農者営農支援補助金（市補助） 令和3年度：3名、令和4年度：2名、令和5年度：4名 ☐ 新規就農者研修支援補助金（市補助） 令和4年度：1名 ☐ 農業次世代人材投資事業補助金（国庫） 令和3年度：1名、令和4年度：1名、令和5年度：1名 ☐ 新規就農者育成総合対策事業費補助金（国庫） 経営開始資金 令和4年度：2名、令和5年度：2名 初期投資促進事業 令和4年度：1名			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	若者の就職の選択肢になる「職業としての農業」の確立と、農業を守る担い手を確保するため、継続的な新規就農への支援が必要。支援事業の該当者も増えており、効果が表れている。					
課題	農業を始めるには、農地や機械、住居を取得するための資金や作物を生産するための経験と時間が必要であり、経営が安定するまでの収入確保が難しい。					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	「邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会」を中心に関係機関と連携し、新規就農を目指す者を支援する。					
令和7年度 事業計画	○邑楽館林施設園芸等担い手受入協議会負担金 ○新規就農者営農支援補助金 ○新規就農者研修支援補助金 ○農業次世代人材投資事業費補助金 ○新規就農者育成総合対策事業費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	14	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係	
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
6・1・3	スマート農業推進事業			1,958千円		1,958千円	1,258千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	スマート農業の推進を図るため、ICT（情報通信技術）を活用した先端技術の導入を支援し、作業の効率化、軽労働化、品質安定など魅力ある農業の推進を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①スマート農業推進事業【重要事業】 ○先端機器導入支援事業費補助金 農業の省力化及び効率化のためICTを活用して農業用機械を導入する担い手の農業者へ導入経費の一部を補助し、スマート農業の推進を図る。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金	①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金	①スマート農業推進事業【重】 ○先端機器導入支援事業費補助金
事業費		1,258	1,258	1,258
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,258	1,258	1,258

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,258 千円	令和5年度決算額	1,006 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■スマート農業推進プロジェクト事業【重要事業】 ○先端農業技術活用実証業務委託 令和3年度：分娩監視装置及び発情発見装置、監視カメラ ○ICT機器導入支援事業費補助金 令和3年度：6件（ドローン2件、操作資格取得講習3件、アシストスーツ1件） 令和4年度：6件（アシストスーツ1件、車速連動装置等1件、環境制御装置等4件） ○先端機器導入支援事業費補助金 令和5年度：6件（自動操舵システム1件、車速連動装置等1件、環境測定器等2件、換気自動システム1件）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	先端技術を導入した実証圃場を実施しており、農作物の生産工程の可視化や継続的なデータ収集により、技術の短期取得や後継者へのノウハウの継承の推進を図るとともに、農作業の効率化・省力化を図る。					
課題	I C T 機器等の先端機器は、改良のスピードが速く次々と新機種が販売され、導入コストもかかるため、積極的に導入する農業者が少ない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	担い手不足の解消のためには、生産性向上につながるスマート機器の導入が必要不可欠であり、本市農業に適した I C T 機器の導入して、農業のスマート化が進むよう支援していく。					
令和7年度 事業計画	○先端機器導入支援事業費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	15	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	農業振興課 農業振興係
款・項・目	事業名				当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
6・1・3	農商工連携推進事業				2,641千円	3,456千円	1,492千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶2_付加価値の向上と効率化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	農業・商業・工業・観光関係者間での連携を構築・強化し、本市での地域農業と関連産業の活性化促進のための協議・研究を行い、地産地消と館林ブランド化の推進に向けた課題解決・方策等の検証を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①農商工連携推進事業【重要事業】 ○農産物ブランド化推進事業補助金 農商工連携によるブランド化に関連する作業に係る経費・機械又は設備等導入に係る経費等の補助をする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール		①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金	①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金	①農商工連携推進事業【重】 ○農産物ブランド化推進事業補助金
	事業費	1,492	1,492	1,492
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,492	1,492	1,492

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62	65		
総合計画 指標	農産物出荷額	595	目標値	597	597	598	599	600
		単位：千万円	実績値	554	491	526		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	1,492千円	令和5年度決算額	947千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■農商工連携推進事業【重要事業】 ○農産物加工商品化支援事業費補助金 令和3年度 冷凍ショーケース、冷蔵ショーケース、真空包装機 ○農産物ブランド化支援事業費補助金 令和4年度 雨よけハウス：1件、小型耕運機：1件、電気乾燥機：1件、百年小麦チラシ：1件 令和5年度 イチゴアイス作成委託：1件、6次産業加工品機器等：3件、PR用パンフレット等：1件 ○資源循環型農業実証業務委託（令和4年度） 農作物の残さやふん尿から、再生エネルギーを創設し、本市内で利活用するための実証実験を行う。 ○フードシェッドプロジェクト 令和5年度までの活動実績（ミニマルシェ：5回、意見交換会：1回、個別意見交換：12団体、販売会：1回）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	館林市の農産物の加工・商品化による、新たな地域ブランドの開発と消費拡大を図るため、プロジェクトの中で引続き6次産業化の支援を行う。					
課題	生産部門である1次産業に注力する生産者が多く、農産物の付加価値を高める6次産業化が進んでいない。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	農作物の高付加価値化を更に進めるため、商業、工業、観光業などの他産業との連携を図る。					
令和7年度 事業計画	○農産物ブランド化推進事業費補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	16	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	ほ場整備課	ほ場整備係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
6・1・5	ほ場整備事業			9,953千円		19,673千円		11,787千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶20_安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる
施策の方向	▶1_営農環境の整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ほ場整備を実施し、農地の大区画化による生産性の向上と農業構造の改善による近代化を進め、担い手への農地集積により、意欲ある経営体が活躍できる環境整備を推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①ほ場整備事業【重要事業】	
・野辺地区 県営ほ場整備事業（換地図作成、実施設計書作成） 土地改良区運営 ・大島地区 県営計画調査（補償物件調査、計画平面図作成、面積算定、用排水理計算、概算工事費算定、経済効果算定） 生態系環境調査	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	①ほ場整備事業【重】 ・野辺地区 県営ほ場整備事業（換地業務、実施設計） 土地改良区運営 ・大島地区 県営調査（補償物件調査、計画平面図作成、面積算定、用排水理計算、概算工事費算定、経済効果算定） 生態系環境調査	①ほ場整備事業【重】 ・野辺地区 県営ほ場整備事業（工事） 土地改良区運営 ・大島地区 県営調査（国ヒアリング、経済効果算定修正、事業計画書作成） 地区界測量 経営体育成促進換地等調整 土地改良区設立申請等法手続き	①ほ場整備事業【重】 ・野辺地区 県営ほ場整備事業（工事） 土地改良区運営 ・大島地区 県営ほ場整備事業（換地業務、実施設計） 土地改良区運営
	事業費	11,787	40,795	38,157
	国庫	0	0	0
	県費	0	3,500	0
	市債	0	23,000	30,000
財源	その他	0	0	0
	一般財源	11,787	14,295	8,157

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	担い手の農地利用集積状況	58.2	目標値	60.5	61.6	62.7	63.9	65.0
		単位：%	実績値	62.5	62.1	65.1		
総合計画指標	農用地利用集積面積	840	目標値	900	930	960	990	1,020
		単位：ha	実績値	925	862	876		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	11,787 千円	令和5年度決算額	11,203 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ほ場整備事業 令和3年度 県営計画調査（野辺地区、木戸地区、大島地区） 令和4年度 県営計画調査（野辺地区、大島地区） 令和4年度 経営体育成促進換地等調整事業（野辺地区） 令和4年度 土地改良区設立申請等法手続き（野辺地区） 令和5年度 県営計画調査（大島地区） 令和5年度 環境調査（大島地区） 令和5年度 県営ほ場整備事業（野辺地区）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っている。指標の達成要因は、農地利用の最適化の促進による ところが大い。					
課題	県営事業となるため、人員、予算等調整が必要となる。事業化後には法手続き、換地作業、土地改良区運営等 の膨大な業務量に対し、迅速に処理する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	ほ場整備事業を契機とし、生産コストの低減を図る農地の大区画化、所得向上を目指した高収益作物への転換 を可能とする水田の汎用化・畑地化を実施。また、担い手への農地集積を後押しし、担い手の経営体質強化を図 り競争力を高め、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため事業の早期完了を目指す。					
令和7年度 事業計画	・野辺地区 区画整理 ・大島地区 県営計画調査 ・木戸地区 地元調整					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	17.42	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	文化振興課	日本遺産推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
2・1・1	日本遺産推進事業			31,032千円		17,286千円	19,563千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち ▶Ⅳ_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶15_地域の歴史や伝統・芸術や文化に誇りをもち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる ▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶6_日本遺産を活用した地域の魅力発信や環境整備 ▶1_観光資源の創出と活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市に存在する文化・歴史と観光・産業等を融合させ、令和元年度文化庁日本遺産に認定された「里沼 (SATO-NUMA)」を地域活性化や外国人インバウンド等の向上につなげる。さらに、「里沼」ストーリーと地域に点在する構成文化財のもつ価値・意義を市民に伝えることにより、シビックプライド醸成による地域活性化、観光・インバウンド増加による経済効果を目的とする。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①日本遺産推進事業【重要事業】	
事業概要：「日本遺産」認定後の推進組織の運営及び、地域活性化計画に位置付けられた各種事業の展開を推進する。歴史や文化財と、本市に存在する観光や産業などを融合させ、郷土愛（シビックプライド）の醸成による地域振興や国内外からの来訪者による交流人口、定住者を含めた関係人口の増加を目指す。	
事業内容：	
(1)「里沼」の調査・研究・普及・啓発 → (A)調査・研究事業の実施 (B)普及・啓発事業の実施 (C)先進地事例の視察、外部研修会等への参加 (D)展示会・PRイベント等の開催	
(2)「里沼」来訪者数の把握(推計) → (A)茂林寺沼・城沼・近藤沼・蛇沼来訪者のカウント・推計の実施	
(3)里沼シティプロモーション → (A)群馬ダイヤモンドベガサス連携事業 (B)インターネットを活用した情報発信	
②「里沼」体感！ワークショップ事業	
事業概要：「里沼」を活かしたワークショップを具体的に展開し、本市の魅力向上やコト消費の充実につなげる。	
事業内容：	
(1)「里沼」題材の各種ワークショップの開催 → (A)地域プレイヤーと連携したワークショップ実施	
(2)里沼カヌー・カヤック講座の開講 → (A)(B)里沼カヌー・カヤック講座・体験会実施 (C)城沼水面利用ルール策定・届出制度運用	
(3)体験型プログラム創出を目的とした調査・検討 → (A)新ワークショッププログラム創出のための検討	
③日本遺産推進協議会等支援事業	
事業概要：日本遺産推進事業に同じ	
事業内容：	
(1)館林市「日本遺産」推進協議会事務局 → (A)館林市「日本遺産」推進協議会の運営 (B)協議会事業の執行 (C)ヌマベーション連絡協議会の運営 (D)推進協議会補助金・貸付金の管理	
(2)経済部局と連携した協議会事業の実施 → (A)日本遺産及び「里沼」ロゴ許認可事務 (B)庁内タスクフォース会議への参加と関係課調整	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

事業 スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	①日本遺産推進事業【重】 ②「里沼」体感！ワークショップ事業 ③日本遺産推進協議会等支援事業	①日本遺産推進事業【重】 ②「里沼」体感！ワークショップ事業 ③日本遺産推進協議会等支援事業	①日本遺産推進事業【重】 ②「里沼」体感！ワークショップ事業 ③日本遺産推進協議会等支援事業
事業費	19,563	20,000	20,000
財源	国庫	0	0
	県費	0	0
	市債	0	0
	その他	6,700	0
	一般財源	12,863	20,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	小・中学生における日本遺産「里沼」の認知度	0	目標値	63.0	66.0	68.0	70.0	73.0
		単位：%	実績値	61.6	87.3	91.9		
活動指標	日本遺産「里沼」関連で開発された商品・サービス数	0	目標値	20	25	28	30	32
		単位：件	実績値	34	38	52		
活動指標	日本遺産への協力件数(市民・ガイド団体＋民間事業者等)	8	目標値	25	30	32	33	35
		単位：件	実績値	735	765	816		
活動指標	観光客入込み数	150	目標値	189	196	200	200	200
		単位：万人	実績値	50	105	304		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	19,563千円	令和5年度決算額	18,584千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度】文化振興課に日本遺産推進係を新設し、企画課が担っていた推進協議会事務局事業を統合。新型コロナウイルスの影響により大規模なイベント・PR活動等は開催できなかったが、市単事業及び推進協議会事業を中心に人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信、活用整備の各分野での事業を展開した。特に新規事業として、里沼カヌー・カヤック講座や市内小・中学校の総合学習と連携した普及によるシビックプライド醸成に取り組んだ。 【令和4年度】当該年度より国庫補助がなくなり、市からの補助金により日本遺産推進協議会を運営した。新型コロナウイルス感染防止措置を講じつつ、市単事業及び推進協議会事業を中心に人材育成、普及啓発、調査研究、情報発信、活用整備の各分野での事業を展開した。前年度に引き続き、各種事業によるシビックプライド醸成などを行うほか、「AR里沼」スタンブラーや、近隣の日本遺産認定地3か所の取り組み事例を紹介する「里沼セミナー」を開催した。里沼セミナーでは、プレイヤーの発掘や活動支援、事業推進のための予算(推進協議会の原資等)の確保についての事例を学ぶことができ、参加者からも好評を得た。 【令和5年度】新型コロナウイルスの5類移行を受け、前年までの事業を継承しつつ、人材育成・支援を中心に多方面で事業を展開した。ランドナビゲーターの発掘・育成のための「里沼」ステップアップ講座、茂林寺沼のヨシを使った新たなワークショップの構築、茂林寺沼湿原の保護保全を目的に活動する大泉高校・関東学園大学との事業連携によるヨシストロー作製・里沼きくらげ栽培・カキツバタソーダ販売等のPRや、館林女子高・関東学園附属高校の生徒による田山花袋作品朗読発表会を行ったほか、「両毛3市日本遺産こどもサミット」では、各市で活躍するこどもたち活動や取組内容を紹介いただくことで未来を担うこどもたちの交流の機会を創出。新たな取り組みとして、市内小・中学校に「里沼」献立を提供。その結果、市内小・中学生における「里沼」の認知度は91.85%を記録した。			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	日本遺産推進事業は、第6次総合計画において重要事業に位置しており、日本遺産「里沼」認定を通して、本市の文化・歴史を観光・産業と結びつけることで、地域振興へと繋げることができる。また、地元住民が自分たちの地域の魅力を再認識することで、地域活性化や魅力あるまちづくりへの気運の醸成を図ることができる。					
課題	(1) 地域活性化を進めるにあたり、事業推進に適した体制づくり・人材確保が必要 (2) 各種事業展開に向けた庁内における高いレベルでの共通認識(庁内連携) (3) 地域で活躍するプレイヤーの発掘・選定・活動支援 (4) 地域住民が館林市の魅力を再認識できるような機会(普及活動・連携事業)の提供 (5) 円滑に事業推進できるための予算(推進協議会の原資等)及び人員確保					
【Action】 今後の方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	■文化庁は、令和3年度に日本遺産再審査制度を導入した。認定6年間経過後のストーリー浸透や各種事業展開の継続性、事業推進体制の「自走」など、地域活性化の度合いを検証し、取組みが不十分な場合は「認定取消し」措置が行われる。 ■本市においては(A)活動者の「自走」(＝行政の資金投入はあるものの、組織運営や事業実施自体はプレイヤーを統括できる人材が担っている状態)と、(B)資金面での「自走」(＝推進体制が将来的に法人化・会社化し、独立採算(一部行政からの資金援助)での組織運営、事業実施ができていない状態)と段階的に区分し、(A)の成果が出つつある状況。令和4～6年度で早期に(A)活動者の「自走」を実現し、段階的に(B)資金面での「自走」への移行に向けた検討に着手したい。 ■本市においては日本遺産「里沼」に対して①シビックプライド醸成、②ブランディングを主眼として取り組んできたが、収益化が難しく且つ地道な普及活動が鍵を握る①については、引き続き館林市が主体となって普及啓発や人材育成、調査研究分野における下支えを行う必要がある。一方で情報発信や活用整備に関する②は、民間事業者や民間活動者の巻き込みが重要であることから、民間の動きと密接に連動させ、日本遺産「里沼」の推進を図っていくことが重要。					
令和7年度 事業計画	■地域活性化計画に位置付けた16事業(令和元～3年度)→10事業(*統合集約：令和4年度～)を引き続き実施しながら、活動指標に掲げた4つのKPIの達成に向けて取組んでいく。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	18	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 観光振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
7・1・4	観光事業			20,655千円		16,788 千円	19,468 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶2_多様な観光客への対応

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・本市の積極的なPR活動と関係機関との連携による誘客活動 ・観光客の受け入れ体制の整備 ・「花のまち館林」観光行事の実施 ・新たな観光資源の掘り起こしと多様化するニーズへの取り組み
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①観光事業【重要事業】 ・観光事業の実施（花ハスマつり・桜とこいのぼりの里まつり開催等） ・貸自転車「ぼんチャリ」事業 ・観光宣伝看板の設置管理、観光案内印刷物等の作成 ・Tatebayashi Webフォトコンテストの開催 ・物産交流事業 ・インバウンド対策事業 ・アニメツーリズム推進事業（宇宙よりも遠い場所の活用事業）	
②館林駅観光案内所運営事業 ・館林駅観光案内所の運営	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①観光事業【重】	・観光事業の実施 ・貸自転車事業 ・観光案内印刷物等の作成 ・観光宣伝看板の設置管理 ・物産交流事業	①観光事業【重】 ・観光事業の実施 ・貸自転車事業 ・観光案内印刷物等の作成 ・観光宣伝看板の設置管理 ・物産交流事業	①観光事業【重】 ・観光事業の実施 ・貸自転車事業 ・観光案内印刷物等の作成 ・観光宣伝看板の設置管理 ・物産交流事業
	②館林駅観光案内所運営事業	②館林駅観光案内所運営事業 ・観光案内所の運営	②館林駅観光案内所運営事業 ・観光案内所の運営	②館林駅観光案内所運営事業 ・観光案内所の運営
事業費		19,468	19,468	19,468
財源	国庫	1,000	1,000	1,000
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	355	0	0
	一般財源	18,113	18,468	18,468

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	観光客入込数【総合戦略KPIを兼ねる】	1,489,539	目標値	1,541,220	1,567,729	1,594,694	1,622,122	1,650,000
		単位：人	実績値	484,800	1,127,479	1,448,609		
総合計画指標	観光ボランティアガイドの登録者数【総合戦略KPIを兼ねる】	65	目標値	70	72	75	77	80
		単位：人	実績値	56	55	55		
総合戦略KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826		
活動指標	観光案内人数	9,364	目標値	5,506	6,332	7,282	8,374	9,630
		単位：人	実績値	6,111	6,395	7,347		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	19,468 千円	令和5年度決算額	16,939 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・自転車貸出実績 R3:2,095台、R4:2,872台、R5:2,805台 貸出業務は3か所の自転車預所（館林ヒルズホテル、茂林寺、多々良沼）に委託 つつじが岡ふれあいセンターでも貸出（直営） ・天童市農業まつり参加・館林市産業祭への招聘（R4、R5） R2・3は新型コロナの影響で事業を縮小し、代理販売による相互物産交流を実施（うどん、落雁等） ・花ハスマつり 花ハス遊覧船乗船数 R3:3,863人、R4:5,302人、R5:5,178人 ・放送番組：TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」放映協力金、番組内CM作成・放映等 ・桜まつり（新型コロナの影響で、R3年度中止、R4年度縮小開催（ボンボリ点灯中止） 観光入込客数 R3:中止、R4:50,550人、R5:58,200人 ・こいのぼりの里まつり（新型コロナの影響で、R3年度中止、R4年度縮小開催（ライトアップ中止） 観光入込客数 R3:中止、R4:150,400人、R5:258,000人 ・館林駅観光案内所運営事業 観光案内利用者数 R3:6,111人、R4:6,395人、R5:7,347人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	既存の観光イベントの実施に加え、日本遺産「里沼」関連事業や、アニメツーリズムの推進（TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」関連）等による新規観光コンテンツの充実を図った。また、各種媒体を活用した観光物産宣伝等が実施できた。					
課題	観光協会の法人化を見据え、実負担だけでなく市内事業者等への波及効果等も含めた費用対効果の検証を基に、実施事業の精査や、新規収益事業の開発が必要					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・ 既存の観光、宣伝事業のブラッシュアップ。新規事業の開発 ・ 日本遺産「里沼」を活用した体験型観光の創出及びPR ・ TVアニメ「宇宙よりも遠い場所」を活用したアニメツーリズムの推進 ・ 館林駅観光案内所の運営方法の検討 ・ 館林市観光協会の法人化に関する研究・検討					
令和7年度 事業計画	・ つつじまつり、桜とこいのぼりの里まつり、花ハスマつり等既存イベントの宣伝及び実施内容の充実 ・ アニメや里沼体験コンテンツ等を活用した新規誘客事業の開発。旅行業者等と協力した旅行商品造成等 ・ フィルムコミッションの推進、公開収録番組の誘致 ・ 群馬県や近隣自治体、観光物産交流都市（山形県天童市）等と連携したPR活動の実施 ・ 東武鉄道をはじめ関係企業や市内の民間事業者とのコラボ事業等の推進 ・ Webフォトコンテスト事業等を含め、SNSを効果的に活用した広報活動の強化 ・ 館林駅観光案内所の運営に関すること					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	19	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 つつじが岡公園係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）	当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
7・1・5	公園管理			89,489千円	76,267 千円	86,340 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶1_観光資源の創出と活用

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の都市公園の中でも歴史ある観光型の公園であり、四季を通して市民をはじめ多くの観光客に安全に安心して利用していただくため、適正に管理するとともに、更なる集客策を追求する。さらに、「つつじまつり」を開催し、入園料等による自主財源の確保及び地元経済の活性化に繋げる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○つつじが岡公園管理事業【重要事業】 ・つつじが岡公園の維持管理業務 ・つつじが岡公園再整備基本計画の推進 ・公園設備の保守および点検 ・つつじまつの開催 ・公共施設の利活用	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	86,340	86,340	86,340
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	62,538	62,538	62,538
財源		23,802	23,802	23,802
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	つつじまつり入園者数	129,242	目標値	65,000	78,000	93,600	112,320	134,784
		単位：人	実績値	62,283	90,111	102,826		
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	86,340 千円	令和5年度決算額	74,924 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・つつじまつり入園者数 令和2年度：つつじまつり中止 令和3年度：有料人数 43,521人 入園料収入 24,724千円 総入園者数 約62千人 令和4年度：有料人数 63,154人 入園料収入 33,376千円 総入園者数 約90千人 令和5年度：有料人数 72,464人 入園料収入 37,957千円 総入園者数 約100千人 ・四季型の充実、インバウンド事業 令和2年度：維持管理の業務委託化、旧公園内及び観光案内所放送設備改修工事、AED 1台増設、ケヤキ剪定4本 令和3年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託、つつじが岡公園再整備基本計画策定業務委託、樹木管理、園内清掃業務委託 令和4年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託、樹木管理、園内清掃業務委託、2号トイレ撤去に伴う給排水設備工事、券売所引込変更改修工事 など 令和5年度：つつじが岡公園等維持管理業務委託、樹木管理、園内清掃業務委託、つつじが岡公園2号トイレ解体工事 など			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	つつじが岡公園は、国指定名勝「躑躅ヶ岡」を有し、本市を代表する観光名所となっている。つつじまつりを中心とした集客力の向上を図るとともに、四季折々の花が楽しめる空間としての魅力増進と、新たなコンテンツの充実により、新規来訪者の獲得、令和6年度に再開するサイクリングターミナルとの連携など、年間を通じた集客力の向上が求められている。					
課題	①つつじまつりの有料入園者数・入園料収入が減少傾向となっている ②体験型観光の充実による通年での誘客が求められている ③来園者の快適な公園利用・安全確保が求められている 公園の重要な利用者であるお年寄りや子どもが安全に利用するためにトイレの改修が喫緊の課題となっている。また主要な修景施設である噴水設備の老朽化による度々の故障も課題であるため、計画的な更新を行う必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	年間を通じて老若男女に利用される四季型公園を目指して、園内外の物販・飲食の充実を民間店舗の協力を得ながら図り、地域住民の日常利用の増加や観光地としての集客力を強化するとともに、里沼のロケーションを活かした心地よい空間の更なる向上を図る。 ・つつじを含めた公園施設の適正な維持管理 ・園内トイレの統廃合を含めた配置計画の作成及び改修の着手 ・大渡渉池のゴムチップ舗装、循環施設の改修整備					
令和7年度 事業計画	・公園施設維持管理の安定化 ※つつじが岡公園等維持管理業務委託（5か年の長期継続契約：R5.4.1～R10.3.31） ・公園施設工事、修繕					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	20	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	つつじのまち観光課 観光振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
7・1・5	つつじが岡ふれあいセンター運営事業			13,212千円		12,829 千円	13,466 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶21_多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる
施策の方向	▶5_観光資源の保護・保存・育成と普及啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公園に通年で誘客するための核となる施設として、立体映像等を活用して満開のつつじを体感できる施設「つつじ映像学習館」と「売店」の運営を行う。また、団体受入も可能とした飲食スペースである「フードコート」を運営する施設管理運営業者と連携して、多くの公園利用者を楽しんでいただくとともに、さらなる魅力向上を図る。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重要事業】	
・つつじの啓発、学習活動、企画展示（ギャラリー展示など）開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイドランスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営業者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツアーリズム来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・誘客業務（パンフレット作成など）	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重】 ・つつじ映像学習館の運営管理 ・売店及びアニメツアーリズム展示の運営管理 ・ギャラリーや展示物の運営管理 ・フードコート施設管理運営業者との連携調整 ・企画展及びイベント事業の開催	○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重】 ・つつじ映像学習館の運営管理 ・売店及びアニメツアーリズム展示の運営管理 ・ギャラリーや展示物の運営管理 ・フードコート施設管理運営業者との連携調整 ・企画展及びイベント事業の開催	○つつじが岡ふれあいセンター運営事業【重】 ・つつじ映像学習館の運営管理 ・売店及びアニメツアーリズム展示の運営管理 ・ギャラリーや展示物の運営管理 ・フードコート施設管理運営業者との連携調整 ・企画展及びイベント事業の開催
事業費		13,466	13,466	13,466
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	4,893	4,893	4,893
	一般財源	8,573	8,573	8,573

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	映像学習館の入館者数	3,596	目標値	2,300	2,645	3,042	3,498	4,023
		単位：人	実績値	2,550	2,850	3,023		
活動指標	ふれあいセンターフードコートの入場者数	19,832	目標値	20,000	21,000	22,050	23,153	24,310
		単位：人	実績値	19,202	22,476	21,139		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	13,466 千円	令和5年度決算額	8,934 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・つつじの啓発、学習活動、企画展示（ギャラリー展示等）、夏・冬季イベントの開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツアー来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・誘客業務（パンフレット作成など） ・市有施設共通パスポートの運用			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・立体映像等で満開のつつじを体感できる「つつじ映像学習館」により、通年での公園への誘客や、つつじや里沼を学べる郷土学習の場としての活用が図れた ・「フードコート」を運営する施設管理運営者と連携して、公園利用者の満足度の向上を図れた ・都市公園法、館林市公園条例、つつじを愛し保護する条例、市有施設共通パスポート条例等に基づき事業を実施					
課題	・つつじについての学習の場、普及啓発活動の場としての充実 ・つつじ映像学習館及びフードコート、売店の利用促進、入館料・使用料の確保					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 （ ☐ 一部廃止）					
	・つつじが岡ふれあいセンターでの営業活動の充実 ・つつじ映像学習館内コンテンツを充実させ、より魅力的な空間づくりを行う ・様々な手段を用いた情報発信、周知活動の実施 ・つつじが岡公園周辺施設と連携し、誘客促進する。（市有施設共通パスポートの周知） ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしてのコンテンツの強化					
令和7年度 事業計画	・つつじの啓発、学習活動、企画展示等の開催 ・入館料徴収事務、4Dシアター等管理運営及び案内・PR業務 ・日本遺産「里沼」ガイダンスセンターとしての管理運営 ・フードコート施設管理運営者と公園利用者増へ向けて、協働事業の実施 ・売店運営の充実とアニメツアー来訪者へのおもてなし ・施設全体の機械警備、設備機器の保守点検など安全安心な施設管理 ・わくわく里沼ビレッジ市有施設共通パスポート周知					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	21.29.44	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
2・1・6	まちひとしごと創生推進事業			15,915 千円		15,469 千円	24,798 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶22_人が集まり、市民自らがつくる、にぎわいと魅力あるまちになる
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶1_地方創生施策の推進
施策の方向	▶1_総合計画及び総合戦略の着実な実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	急激な少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への人口一極集中を是正し、持続可能な社会形成を行うために、第2期総合戦略に基づき、各施策を着実に実施する。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①まちひとしごと創生推進事業【重要事業】	
・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証を行う。	
・ふるさと回帰支援センターや群馬県等と連携し、移住相談会を実施するなど、U I J ターンのための情報提供を行う。	
・各種移住定住施策の推進し、人口減少の緩和と交流人口の拡大を図る。	
（婚活支援事業補助金）	
男女の出会いの場を提供する事業又は結婚を促進するための事業を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。	
（わくわく地方生活実現支援金）	
地域経済の活性化と移住・定住の促進を図るため、東京圏からの移住者等に対し支援金を支給する。	
（市有地活用移住定住支援金）	
移住者が市有地を購入し、居住住宅を建設した場合に支援金を支給する。	
（定住促進通学支援金）	
若者の定住化を促進するため、市内から東京都等に通学する者に対して支援金を支給する。	
（移住促進まちなか新築住宅取得支援金）	
まちなかの定住人口増加及び活性化のために、まちなかに新たに住宅を取得した者に支援金を支給する。	
（ライフスタートアップ支援金）【新規事業】	
移住前においては移住希望者が本市により関心を深められるよう実際に現地を訪れること、移住後においては移住者が本市でより快適な生活を送れるよう支援する。	
（移住コーディネーター）	
移住コーディネーター制度を導入し、移住希望者の情報収集、発信を行う。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進	①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進	①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進
事業費		24,798	24,798	24,798
財源	国庫	0	0	0
	県費	11,400	11,400	11,400
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,398	13,398	13,398

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	移住定住の相談人数（累計）	27	目標値	30	60	90	120	150
		単位：人	実績値	27	80	145		
総合戦略 KPI	東京都でのPR活動回数（累計）	2	目標値	2	4	6	8	10
		単位：回	実績値	8	9	11		
総合戦略 KPI	市の支援による婚活イベント参加者数（累計）	65	目標値	89	178	267	356	445
		単位：人	実績値	0	62	148		
総合戦略 KPI	市の支援による婚活事業でのカップル成立数（累計）	5	目標値	10	20	30	40	50
		単位：組	実績値	2	7	17		

【令和5年度事業】事業評価調査

【事業の実績】

令和5年度予算額	24,798千円	令和5年度決算額	14,386千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【第2期総合戦略の進行管理及び事業検証】 目標達成に向け順調に推移している指標割合（進捗率A・B（80%以上）となった指標の割合） 令和3年度：51.6%（全指標数37 対象指標数31 進捗率A・Bとなった指標16） 令和4年度：40.0%（全指標数37 対象指標数35 進捗率A・Bとなった指標14） 令和5年度：44.1%（全指標数37 対象指標数34 進捗率A・Bとなった指標15） 【主な移住定住施策の状況】 （令和3年度） ・婚活支援事業補助金 1件 159,170円 ・市有地活用移住定住支援金 1件 500,000円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 450,000円 ・わくわく地方生活実現支援金 3件 1,800,000円 ・定住促進通学支援金 115件 2,245,330円 （令和4年度） ・婚活支援事業補助金 1件 198,275円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 0件 0円 ・わくわく地方生活実現支援金 4件 4,200,000円 ・定住促進通学支援金 155件 3,071,190円 （令和5年度） ・婚活支援事業補助金 1件 200,000円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 500,000円 ・わくわく地方生活実現支援金 6件 9,800,000円 ・定住促進通学支援金 141件 2,808,370円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・令和5年度においては、対面・オンラインそれぞれでの移住相談会に参加するなど、新たな施策にも取り組んだところであり、移住相談人数が増加した。 ・わくわく地方生活実現支援金（移住支援金）についても、地方移住への関心の高まりや制度の浸透などにより、申請及び問い合わせ件数が増加した。 ・定住促進通学支援金については、利用者数の鈍化が見られた。				
課題	・移住相談会では、県内においては高崎市やみなかみ町などが人気であり、東毛地区のブースへの来客は全体的に少ない傾向に見られ、「館林市」を知らないかたも多く、本市の知名度を上げる必要がある。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出のため、シティプロモーション等をさらに進めるとともに、各種取組を強化する必要がある。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	・地方創生（まち・ひと・しごと総合戦略の推進）は、人口減少対策等を目的としており、持続可能なまちづくりのために必要不可欠な事業であり、今後においても、効果的な補助制度の創設や、各種取組の強化を行っていく。 ・本市への移住・定住の促進や交流人口・関係人口の創出に向け、官民連携によるSNS等による積極的なPRなどに取り組んでいく。 ・現行の総合戦略が令和7年度末で終了することから、次期総合戦略の策定に取り組む。				
令和7年度 事業計画	・次期総合戦略の策定 ・現行の総合戦略の進捗管理 ・移住関連イベントの実施 ・各種移住定住施策の実施 ・移住コーディネーターとの協働による情報発信 ・婚活事業の支援 ・通学支援金の支給 等				
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	25.41	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	都市計画課 施設計画係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
8・4・2	中央通り線道路改良事業			830,421千円		761,448千円	183,669 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶6_ウォーカブルなまちづくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の中心部を南北に通る骨格軸であり、近隣コミュニティ相互の連携を強化し、歩行者の安全な通行を確保するため道路整備を実施。群馬県の一次緊急輸送道路に指定されており、電線類の地中化により、災害時の通路の確保するとともに都市景観の向上を図る。 事業期間：平成28年度～令和11年度 中央通り線 560m、大手町大街道線 220m
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

中央通り線道路改良事業【重要事業】
 平成29年度 用地測量、建物等補償調査
 平成30年度 用地買収 A= 376.31㎡
 令和元年度 用地買収 A= 357.08㎡
 令和2年度 用地買収 A=1,674.71㎡
 令和3年度 用地買収 A= 462.37㎡
 令和4年度 用地買収 A= 604.39㎡
 令和5年度 用地買収 A=1,991.86㎡

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業スケジュール	中央通り線道路改良事業【重】 【中央通り線用地買収業務の受託】 ・用地買収 A=1,991.86㎡ ・次年度以降の用地交渉	中央通り線道路改良事業【重】 【中央通り線用地買収業務の受託】 ・用地買収 ・次年度以降の用地交渉	中央通り線道路改良事業【重】 【中央通り線用地買収業務の受託】 ・用地買収 ・次年度以降の用地交渉
	事業費	183,669	180,000	180,000
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	153,375	150,000	150,000
財源	市債	27,500	26,900	26,900
	その他	0	0	0
	一般財源	2,794	3,100	3,100

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	都市計画道路の整備率	64.4	目標値	-	-	-	-	65.2
		単位：%	実績値	-	-	-	-	
活動指標	都市計画道路の整備延長	39.37	目標値	-	-	-	-	39.87
		単位：km	実績値	-	-	-	-	

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		153,460 千円	令和5年度決算額		31,722 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	～令和2年度	用地買収	2,408.10 m ²			
	令和3年度	用地買収	492.37 m ²			
	令和4年度	用地買収	854.69 m ²			
	令和5年度	用地買収	389.14 m ²			
	合計	用地買収	4,144.30 m ²			
		(対象面積	6,230.74 m ²)			
		進捗率	66.5%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市による計画的な用地取得により、県による段階的な工事進捗が図られている。					
課題	用地取得に係る関係権利者との交渉・協議の円滑化					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	事業効果の早期発現のため、用地取得・工事を街区単位で進めていく。					
令和7年度 事業計画	・用地交渉（市） ・電線共同溝工事（県）					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☐ 拡大 ☒ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	26	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	区画整理課 市街地推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
8・4・4	都市再生整備計画事業			4,389千円		1,196千円	22,276千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶6_ウォーカブルなまちづくりの推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	まちのにぎわい再生に向け、移住定住などの人口減少対策、商業振興・観光施策及び都市機能をまちなかへ誘導することと併せ、路地を含めた街路空間の利活用により、ウォーカブル（居心地が良く歩きたくなる）なまちなかを形成する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
都市再生整備計画事業【重要事業】 ○都市構造再編集集中支援事業【新規事業】 ・（仮称）大辻広場改修実施設計 ○市民センタートライアル・サウンディング【新規事業】 ・民間事業者等が市民センター1階を暫定利用するための環境整備として、必要な内装改修工事等を実施 ○まちなか再生エリア構想検討【新規事業】 ・官民が共有するエリア構想についての検討 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新規事業】 ・まちなかにぎわい創出のアイデアを広く募集し、提案事業の活動を支援 ○歴史的街並み景観創出補助金 ・歴史の小径を歩いて楽しめる散策路とするための工作物改修等への補助	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		都市再生整備計画事業【重】 ○都市構造再編集集中支援事業【新】 ○市民センタートライアル・サウンディング【新】 ○まちなか再生エリア構想検討【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○歴史的街並み景観創出補助金	都市再生整備計画事業【重】 ○都市構造再編集集中支援事業【新】 ○まちなか再生エリア構想検討【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○歴史的街並み景観創出補助金	都市再生整備計画事業【重】 ○都市構造再編集集中支援事業【新】 ○まちなか再生エリア構想検討【新】 ○まちなかにぎわいプロジェクト【新】 ○歴史的街並み景観創出補助金
事業費		22,276	22,276	22,276
財源	国庫	4,455	4,455	4,455
	県費	0	0	0
	市債	4,000	4,000	4,000
	その他	0	0	0
	一般財源	13,821	13,821	13,821

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	居住誘導区域の人口密度【平成27年度】	39	目標値	-	-	-	-	39
		単位：人/ha	実績値	-	-	-	-	

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	22,276 千円	令和5年度決算額	13,246 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 令和3年度 ・都市再生整備計画の作成 ・つなぐ・まちなかフェス in たてばやしの実施 ・館林駅東口駅前広場でのミチカツ社会実験の実施 ■ 令和4年度 ・官民連携まちなか再生推進支援業務 ・市民センタートライアル・サウンディングの実施 ■ 令和5年度 ・館林駅前通りでのパークレット社会実験の実施 ・市民センタートライアル・サウンディング事業の開始 ・太陽の園の改修に向けた、官民連携での改修計画の検討 ・まちなかにぎわいプロジェクトによる公的不動産利活用アイデアの募集と実現に向けた支援			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	都市の再生を進めるためには、まちのにぎわい創出や魅力度を向上させる必要があるため、公的不動産や歴史的建造物等の利活用を官民連携で取り組んでいる。 市民センターではトライアル・サウンディング事業を開始し、県内外からの来訪者の増加に寄与している。 また、市民センター以外の公的不動産の利活用として、太陽の園の改修事業を様々なステークホルダーとの意見交換をふまえながら進めており、「使われる広場」を目指した改修計画を官民連携で検討した。
課題	館林市立地適正化計画に基づく都市機能、居住誘導を促進するため、公的不動産の利活用とあわせて、公共施設のあり方を検討する必要がある。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)
	行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、地域課題解決に関心がある企業、商店街、商工会議所等が集まり、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けたまちづくりについて、協議・調整を行うエリアプラットフォームを構築し、官民連携で館林駅東側のまちの再生を進める。
令和7年度 事業計画	エリアプラットフォームにおいて、まちなかの未来ビジョン等を策定し、ビジョン実現に向けた施策を官民連携で推進する。
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	27	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
8・6・1	空家対策事業			3,255 千円		3,257 千円		3,252 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
	▶25_快適な居住環境で暮らしやすいまちになる
施策の方向	▶7_健全な市街地の形成
	▶2_健全な市街地の形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	年々増加する空き家の問題に対し、購入費用または家賃の助成等の支援をし、居住可能な空き家の利活用を図るとともに移住者・定住者の増加を目指す。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①空家利活用事業【重要事業】 ・空き家情報登録制度（空き家バンク） 「空き家情報登録制度」を設け、移住・定住を希望しているかたや、空き家を利活用したいかたに市内の空き家情報を提供する。 ・空家利活用助成金 市内市外の方を問わず、市内の空き家を自ら居住する目的で購入または賃借した場合に、購入費用の一部または家賃の一部を助成する。また貸主に対しても維持管理費用の一部として助成金を交付し、空き家利活用促進のために、空き家バンク登録者に対しても、登録助成金を支給する。 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新規事業】 空き家バンク登録物件について、物件を登録したかた又は物件を利活用するかたに対し、空き家内の家財道具等の処分に要する費用の一部を交付するもの。 ・空き家見学会 空き家利活用希望者に、市職員がガイドとなり、空き家の外観や内装を実地で見学してもらうことにより、空き家の利活用を促進するもの。	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①空家利活用事業【重】 ・空き家情報登録制度（空家バンク） ・空き家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会		①空家利活用事業【重】 ・空き家情報登録制度（空家バンク） ・空き家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会	①空家利活用事業【重】 ・空き家情報登録制度（空家バンク） ・空き家利活用助成金 ・空家バンク登録物件家財道具等処分助成金【新】 ・空き家見学会
	事業費	3,252	3,252	3,252
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,252	3,252	3,252

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	空き家バンク登録物件利活用件数（累計）	2	目標値	4	8	12	16	20
		単位：件	実績値	6	11	16		
活動指標	空き家バンク登録物件数（累計）	6	目標値	7	14	21	28	35
		単位：件	実績値	5	14	18		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,252 千円	令和5年度決算額	1,086 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■空き家バンク登録物件 ・令和3年度～令和5年度の累計実績 18件 内訳（令和3年度：5件 令和4年度：9件 令和5年度：4件） ■空き家バンク利用希望者数 ・令和3年度～令和5年度の累計実績 15人 内訳（令和3年度：3人 令和4年度：8人 令和5年度：4人） ■空き家利活用助成金 ・令和3年度～令和5年度の累計実績 26件 内訳（令和3年度：9件 令和4年度：7件 令和5年度：10件） ※令和3年度については登録助成金3件、令和4年度については登録助成金2件、令和5年度については登録助成金5件を含む			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	令和3年度実績と比較すると、空き家バンク登録物件利活用件数は目標値を上回っており、空き家バンク登録物件数は目標値と同水準であった。 過去の記録を整理すると、相談事業者を介した物件は利活用につながる傾向があることが分かる。 また、空き家バンク利用希望者数については、令和3年度で一旦落ち込んだものの令和4年度では回復した。			
課題	・空き家所有者の意向把握 ・空き家バンク認知度の向上、登録物件の増加 ・相談事業者との連携			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	空き家件数は年々増加しており、周辺住民や地域へ悪影響を与える前の段階で、空き家バンクの利活用等により継続して課題解決を図る必要がある。 本市の空き家バンク登録物件数は県内他市と比べても少ないため、相談事業者と連携しながら、まずは物件数及び利用希望者の増加から取り組んでいく。			
令和7年度 事業計画	・空き家利活用助成金の交付 -空き家購入 -空き家賃借 -空き家登録 -家財道具等処分（令和5年度～新規） ・空き家バンクの拡充 ・空き家見学会の実施			
予算規模 見込み	☒ 同規模	☐ 拡大	☐ 縮小	※前年度比較
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	28	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	秘書課 広聴広報係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
2・1・2	広聴広報事業			34,976千円		33,190千円	38,839千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶1_市政情報の提供と共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	広報紙やホームページ、Twitter、YouTube等の各種媒体を活用して、市政に関する情報や市の事業、イベント等に関する情報を発信することで、市政への理解を深めてもらうとともに、市民参加によるまちづくりを推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①広聴広報事業【重要事業】 ・広報紙発行：毎月1日（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ・市公式ツイッター・動画チャンネルの管理運用 ②非核平和事業 ・平和のためのパネル展開催 ・中学2年生を対象とした非核平和啓発作文募集及び優秀作文集の作成配付 ③ホームページ事業【重要事業】 ・市公式ホームページの管理運用	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ発行 ・市ツイッター・動画チャンネル管理運用 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用
	事業費	38,839	38,839	38,839
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	1,808	1,808	1,808
	一般財源	37,031	37,031	37,031

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	ホームページへのアクセス数	2,509,601	目標値	3,011,521	3,262,481	3,513,441	3,764,401	4,015,361
		単位：件	実績値	6,083,703	5,364,361	4,774,587		
総合計画 指標	SNSのフォロワー数	1,520	目標値	2,520	3,020	3,520	4,020	4,520
		単位：人	実績値	3,721	3,947	4,250		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	38,955 千円	令和5年度決算額	32,005 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①広聴広報事業 ・広報紙発行 令和3年度：21回 29,600部/回（平均ページ数18.9/回） 令和4年度：12回 29,600部/回（平均ページ数29.7/回） 令和5年度：12回 29,600部/回（平均ページ数27.8/回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 令和3年度：1回、令和4年度：1回、令和5年度：1回 ・広報写真展開催（市役所市民ホール） 令和3年度：1か所、令和4年度：1か所、令和5年度：1か所 ②非核平和事業 ・パネル展開催（市役所市民ホール） 令和3年度：1か所、令和4年度：1か所、令和5年度：1か所 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 令和3年度：1回、令和4年度：1回、令和5年度：1回 ③ホームページ事業 ・市ホームページアクセス数 令和3年度：6,083,703件、令和4年度：5,364,361件、令和5年度：4,774,587件 ・市X（旧ツイッター）フォロワー数 令和3年度：3,721人、令和4年度：3,947人、令和5年度：4,520人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	ホームページへのアクセス数、SNSのフォロワー数ともに年度目標値を上回り、ホームページへのアクセス数に関しては、既に令和7年度目標値に達している。令和3～4年度は、新型コロナウイルス感染症に関する情報を求める市民からのアクセスや登録で大幅に増えたと推測する。令和5年度は、ホームページのアクセス数は減少したものの幅広い世代からニーズのある重要な情報媒体と捉えている。					
課題	多様なニーズに誰一人取り残されない情報の発信を行うためには、ニーズに応じた広報媒体の整備を進める必要がある。広報紙、ホームページ、SNSそれぞれの特性を見極め、情報の内容によって最適な広報媒体を活用し、円滑な業務の遂行をしていく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	必要な人に必要な情報が届くように、多様な媒体を用い、それぞれの特性を生かした情報を発信を行う。情報発信に当たっては、迅速かつ正確な情報の提供に努める。					
令和7年度 事業計画	①広聴広報事業 ・広報紙発行：毎月1日（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業 ・市公式ホームページの管理運用					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	30	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	子育て支援課	子育て支援係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）			5,110 千円		450 千円	450千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	「館林市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、低所得世帯のファミリー・サポート・センター利用に対し料金の一部助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○ファミリー・サポート・センター（※） 利用者負担軽減補助金 低所得世帯の利用料金を一部助成する（市単独補助）	
【補助概要】 ・ 健常児 利用1時間あたり300円補助 ・ 病児 利用1時間あたり600円補助 ・ 病後児 利用1時間あたり400円補助	
（※）ファミリー・サポート・センター（委託先：総合福祉センター指定管理者※館林市社会福祉協議会） 「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」で構成される会員組織で、アドバイザーが会員同士で子育てを支え合う活動の連絡、管理を行う。 【援助の一例】保育施設等への児童の送迎、冠婚葬祭、病気、外出の際の預かり等	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		・ 総合福祉センター指定管理者（館林市社会福祉協議会）へ委託 ・ 利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）	・ 総合福祉センター指定管理者（館林市社会福祉協議会）へ委託 ・ 利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）	・ 総合福祉センター指定管理者（館林市社会福祉協議会）へ委託 ・ 利用者負担軽減補助（低所得世帯の利用料金一部助成）
事業費		450	450	450
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	450	450	450

【関連する指標】

指標		現状値 （R元年度）	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	ファミリー・サポート・センターの延べ登録者数	345	目標値	405	465	525	585	645
		単位：件	実績値	401	416	438		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		450 千円	令和5年度決算額	24 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	活動件数	令和3年度	774件		
		令和4年度	1,149件		
		令和5年度	1,264件		
	延べ登録者数	令和3年度	401人		
		令和4年度	416人		
		令和5年度	438人		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	前年と比較して活動件数が増加し、子育て世帯の負担軽減へと繋がったと考えられる。しかし、登録者数及び市利用料補助の申請者数が伸び悩んでおり、さらなる事業の利用促進を図る必要があると考えられる。					
課題	まかせて会員数が思うように増えないため、地域の人々の子育て支援への参加を促すような周知方法等を検討する必要がある。 また、市利用料補助の申請者数が少ない現状を鑑み、館林市社会福祉協議会と連携し、登録者に対し更なる周知を図る必要がある。					
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 一部廃止					
	まかせて会員の増加を図るための周知方法等を工夫する等、館林市社会福祉協議会と連携し、事業のさらなる周知を図りながら継続して事業を実施する。					
令和7年度 事業計画	地域における子育て支援を活性化し、子育て世帯の負担軽減につなげるため、事業のさらなる周知を図りながら継続して事業を実施する。					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	31	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	こども課 幼保運営係・幼保支援係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
3・2・1	地域子ども・子育て支援事業 (地域子育て支援拠点事業) (病児・病後児事業)			38,783 千円	38,866 千円	38,859 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶2_地域子育て支援の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	子ども・子育て支援新制度のもと、地域の実情に応じて市が策定した「館林市子ども・子育て支援事業計画」に従って事業を計画的に実施することで、教育・保育・子育て支援の充実を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①地域子育て支援拠点事業【重要事業】 ・地域子育て支援拠点事業委託料 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供、助言その他の援助を行う。 ②病児・病後児保育事業 ・病児・病後児保育事業委託料 多様な保育需要に対応するために、集団保育が不可能な病児・病後児の保育を委託により実施する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	38,859	38,859	38,859
	国庫	12,953	12,953	12,953
	県費	12,953	12,953	12,953
	市債	0	0	0
	その他	1,089	1,089	1,089
一般財源		11,864	11,864	11,864

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	市内5か所の地域子育て支援センター の利用登録率	79.4	目標値	81.3	82.2	83.1	84.1	85.0
		単位：％	実績値	66.4	70.3	67.6		
総合戦略 KPI	病児・病後児保育事業の登録者数	227	目標値	286	315	344	374	403
		単位：人	実績値	336	166	189		
総合計画 指標	【市民アンケート】子育て環境（保育施設、相談、交流の場など）の充実度の満足度	30.1	目標値	-	-	34.1	-	36.1
		単位：％	実績値	-	-	-		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	38,859 千円	令和5年度決算額	39,637 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市内4か所の地域子育て支援センターの利用登録率 ・令和5年度までの3か年平均 68.1% 内訳（令和3年度：66.4% 令和4年度：70.3% 令和5年度：67.6%） ■病児・病後児保育事業の登録者数 ・令和5年度までの3か年累計 691人 内訳（令和3年度：336人 令和4年度：166人 令和5年度：189人）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	☐ 低 政策の推進に寄与している事業である	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある	☒ 中	☐ 低 成果が低水準にある	適切な成果が得られている
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある	☒ 中	☐ 低 費用対効果が低水準にある	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	指標については、「地域子育て支援センターの利用登録率」及び「病児・病後児保育事業の登録者数」は目標に達しなかったが、「地域子育て支援センターの利用登録率」においては、長良保育園の廃園に伴い1施設減の4施設となり、全体として昨年度より数値が減少したものの、各支援センターの利用登録率は概ね向上している。一方、「病児・病後児保育事業の登録者」については、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の扱いが変更となり利用制限が緩和されたため、前年度に比べ増加したと考える。			
課題	■地域子育て支援センター 令和5年に新型コロナウイルス感染症の扱いが変更となったため、状況を見極めながら、積極的に各支援センターの特色を生かした支援活動及び地域交流活動を行っていく必要がある。 ■病児・病後児保育事業 子どもの病児に必要とする保育事業であるため、事前に利用の見込みが把握できないが、保育環境整備のために不可欠な事業である。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）			
	■地域子育て支援センター 子育て中の方が孤立することがないように、利用者同士がつながり合う場を引き続き提供するとともに、寄り添った支援を行っていく。 ■病児・病後児保育事業 インターネットによる利用登録を活用し、病児保育が必要な方がスムーズに利用できるよう今後も努めていく。			
令和7年度 事業計画	■地域子育て支援センター 地域子育て支援センター連絡会議で関係機関と連携を図る。 支援センター室と園庭を開放する。 講座やイベント、サークル活動を実施する。 ■病児・病後児保育事業 保護者の多様な働き方に対応するため、病児保育事業を継続的に実施する。			
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	32	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	健康推進課	母子保健係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)		当初予算額 (R5)
4・1・3	母子保健対策事業			67,238千円		66,444 千円		64,175 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	(1) 母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進 不妊治療費助成(不妊・不育症に対して治療費助成) 乳幼児健康診査、妊婦健康診査、多胎妊婦健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚検査、妊婦歯科健康診査 健康相談(母乳育児相談、乳幼児発達相談、おひさま広場) 健康教育(ママパパ学級、離乳食教室) 保健指導、家庭訪問、未熟児養育医療給付 (2) 地域における子育て支援の充実 母子保健推進員の育成と活動支援(乳児全戸訪問事業等)
令和5年度事業計画(主要な事業とその取組内容)	
母子保健対策事業【重要事業】	
【健康診査】4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査 【訪問指導】乳幼児訪問指導、妊産婦訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導 【健康相談】乳幼児発達相談、乳幼児健康診査事後相談(おひさま広場)、乳幼児窓口相談、母乳育児相談、母子電話相談 【健康教育】ママパパ学級、離乳食教室(見て学ぶスタート編、ステップアップ編) 【妊娠届出受理・母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票交付】妊娠届出受理、母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票の交付、保健指導 【妊婦健康診査】第1回から第14回妊婦健康診査費用の一部を助成、医療機関委託 【新生児聴覚検査】新生児聴覚検査費用の一部を助成、医療機関委託 【産婦健康診査】産後2週間及び1か月の産婦健康診査費用の一部を助成、医療機関委託 【不妊治療費等助成】不妊治療、不育症治療に要する費用の一部を助成 【母子保健推進員活動】担当地区の母子に対し健康診査の受診勧奨や育児相談等を行い市とのパイプ役として活動、母子保健事業の協力 【未熟児養育医療給付】身体発育が未熟で生まれ入院を必要とする1歳未満の乳児に対し、入院治療にかかる医療費等を給付 【妊婦歯科健康診査】妊婦の歯科健康診査を実施 医療機関委託 【多胎妊婦健康診査費助成】多胎妊婦の健康診査費用の一部を助成、医療機関委託	

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	母子保健対策事業【重】	母子保健対策事業【重】	母子保健対策事業【重】	母子保健対策事業【重】
	・各種健康診査	・各種健康診査	・各種健康診査	・各種健康診査
	・健康相談	・健康相談	・健康相談	・健康相談
	・健康教育	・健康教育	・健康教育	・健康教育
	・訪問指導	・訪問指導	・訪問指導	・訪問指導
財源	・不妊治療費助成	・不妊治療費助成	・不妊治療費助成	・不妊治療費助成
	・未熟児養育医療給付	・未熟児養育医療給付	・未熟児養育医療給付	・未熟児養育医療給付
	・地域における子育て支援	・地域における子育て支援	・地域における子育て支援	・地域における子育て支援
	・妊婦歯科健康診査	・妊婦歯科健康診査	・妊婦歯科健康診査	・妊婦歯科健康診査
	・多胎妊婦健康診査助成	・多胎妊婦健康診査助成	・多胎妊婦健康診査助成	・多胎妊婦健康診査助成
事業費		64,175	64,175	64,175
財源	国庫	4,186	4,186	4,186
	県費	1,243	1,243	1,243
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	58,746	58,746	58,746

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	妊婦家庭訪問実施率	90.4	目標値	91.4	91.9	92.4	92.9	93.4
		単位：%	実績値	95.1	95.2	96.9		
総合計画指標	乳幼児健康診査受診率	98.3	目標値	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5
		単位：%	実績値	98.6	98.9	98.6		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	64,175 千円	令和5年度決算額	57,098 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■妊婦家庭訪問実施率 令和3年度 95.1 %、令和4年度 95.2%、令和5年度 96.9 % ■乳幼児健康診査受診率 令和3年度 98.6 %、令和4年度 98.9 %、令和5年度 98.6%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☒ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☒ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標の妊婦家庭訪問及び乳幼児健康診査ともに目標値を上回っており、経年で高い実施率や受診率を維持している。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、面接時間が十分に確保でき、事業内容の柔軟な対応、未受診者に対する受診勧奨等により高い実施率になった。					
課題	・ 特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国人妊婦等の増加で、より細やかな支援を必要とする妊産婦が増加している。 ・ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、親族や友人の支援や情報交換が少ない傾向はあまり変わらず、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増加している。 ・ 発達障がい疑いや虐待等、支援の必要な家庭が増加している。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	年々支援を必要とする妊産婦、乳幼児が増加しているなか、変化する対象者のニーズを把握しながらより細やかな事業展開をする必要がある。また、関係機関と連携を図りながら虐待予防、療育支援を行う必要がある。					
令和7年度 事業計画	[健康診査] 4か月・10か月・1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査 [訪問指導] 乳幼児・妊産婦・新生児・未熟児訪問指導 [健康相談] 乳幼児発達相談、乳幼児健康診査事後相談（おひさま広場）、のびのび相談・乳幼児窓口相談・母子電話相談 [健康教育] ママパパ学級、離乳食教室（見て学ぶスタート編、ステップアップ編） [妊娠届出受理・母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票等の交付] [費用助成] 妊婦初産科受診料支援事業・妊婦健康診査・多胎妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・新生児聴覚検査・産婦健康診査・1か月児健康診査、不妊治療費等助成 [母子保健推進員活動][未熟児養育医療給付]					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	33	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	健康推進課 母子保健係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
4・1・3	妊娠・出産包括支援事業			21,038千円		23,837千円	65,410 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶11_社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる
施策の方向	▶1_妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	安心して生み育てられるまちになるため、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行うことを目的とする。 保健師1名を母子保健コーディネーターとして配置し、様々な機関の関係者との連携・情報の共有を図り、妊娠期から子育て期までワンストップで支援を行う。 ①「母子保健コーディネーター事業」 ②「産前産後サポート事業」 ③「産後ケア事業」 ④「出産・子育て応援給付金事業」
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
【母子保健コーディネーター事業】 【重要事業】 妊産婦に必要な情報提供・関係機関と調整し必要な支援につなぐ、セルフプラン・支援プランの作成、定期的なフォローの実施、多言語音声翻訳アプリを用いた外国人支援、疾患を持つ者や未婚等の困難事例の妊産婦への支援 【産前産後サポート事業】 【重要事業】 妊娠中・生後27日までの全戸訪問事業、産前産後サポーター派遣事業、祖父母教室、子育てサロン、多胎妊産婦交流事業、子育て支援モバイルサービス事業、子育て応援冊子配布事業、双子手帳の交付 【産後ケア事業】 【重要事業】 出産直後の産婦の健康面の悩みや育児不安などを解消するため、助産師による心身のケアや休養等支援を行う事業（デイサービス型、アウトリーチ型） 【出産・子育て応援給付金事業】（令和5年2月より開始）【新規事業】 妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うとともに、経済的支援を図る出産応援ギフト（妊婦1人あたり5万円）、子育て応援ギフト（出産児1人あたり5万円）を給付する事業を一体的に行う。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	妊娠・出産包括支援事業 ・母子保健コーディネーター事業【重】 ・産前産後サポート事業【重】 ・産後ケア事業【重】 ・出産・子育て応援給付金事業【新】		妊娠・出産包括支援事業 ・母子保健コーディネーター事業【重】 ・産前産後サポート事業【重】 ・産後ケア事業【重】 ・出産・子育て応援給付金事業【新】	妊娠・出産包括支援事業 ・母子保健コーディネーター事業【重】 ・産前産後サポート事業【重】 ・産後ケア事業【重】 ・出産・子育て応援給付金事業【新】
	事業費	65,410	65,410	65,410
	財源			
	国庫	40,876	40,876	40,876
	県費	8,807	8,807	8,807
財源	市債	0	0	0
	その他	27	27	27
	一般財源	15,700	15,700	15,700

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略 KPI	子育て支援モバイルサービス登録率	61.8	目標値	63.8	64.8	65.8	66.8	67.8
		単位：%	実績値	58.3	89.6	85.9		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	65,410 千円	令和5年度決算額	62,505 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■子育て支援モバイルサービス登録率 令和3年度 58.3 %、令和4年度 89.6%、令和5年度 85.9%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中 政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある	
事業の 有効性	☒ 高 成果が高水準にある	☐ 中 適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある	
事業の 効率性	☒ 高 費用対効果が高水準にある	☐ 中 適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある	
評価根拠	令和5年度は登録率が令和4年度から3.7ポイント低下したものの、目標値を上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、妊娠届出時の面接時間を十分に確保でき、本サービスの説明をより詳しく実施できたこと、妊婦訪問時に登録確認を行ったことで高い登録率を維持できた。			
課題	特定妊婦や疾患を持つ妊婦、外国籍妊婦等の増加で、細やかな支援を必要とする妊産婦が増加している。また、育児情報をインターネットに頼ったり、子どもと触れ合う経験のないまま親になる保護者も多く、育児不安を訴える保護者が増えており、重層的な支援が必要なケースが増えている。			
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)			
	平成27年4月に「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から出産、子育て期の母子を中心に様々な支援事業を実施しているが、今後はこども家庭センター設置に向けて検討していく。 ・年々支援を必要とする妊産婦、乳幼児が増加しており、様々な変化する対象者のニーズを十分に把握しながら、細やかな事業展開及び対応を実施 ・関係機関との連携を図りながら、虐待予防、育児支援を実施 ・子育て支援モバイルサービスの更なる活用を促すため、タイムリーな新着及び更新情報の掲載			
令和7年度 事業計画	平成27年4月に「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から出産、子育て期の母子を中心に様々な支援事業を実施している。 (母子保健コーディネーター事業、産前産後サポート事業、産後ケア事業、出産・子育て応援給付金事業、子育てサロン、多胎サロン、困難事例に対応する専門職の配置、子育て支援誕生祝品給付事業) 今後、母子保健機能と児童福祉機能で連携を密にしながら一体的な支援を行う「こども家庭センター」を令和7年度に設置を進める方向で検討を行っている。			
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小			
備考				

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	34	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	道路河川課 整備係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
8・3・2	幹線排水路整備事業			73,655 千円		58,724千円	30,320千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策の方向	▶4_排水施設整備による被害防止

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	雨水の急激な流出・冠水を抑制し、排水機能を強化するため、準用河川・幹線排水路などの排水施設について多角的かつ経済的に整備改修し災害を未然に防ぐ。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
幹線排水路整備事業【重要事業】 ①宮田2号幹線排水路整備事業 調整池外周道路整備 150.0m	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	幹線排水路整備事業【重】	幹線排水路整備事業【重】	幹線排水路整備事業【重】	幹線排水路整備事業【重】
	①宮田2号幹線排水路整備事業	①宮田2号幹線排水路整備事業	①宮田2号幹線排水路整備事業	①宮田2号幹線排水路整備事業
	調整池搬入路整備 150m	調整池築造整備	調整池築造整備	調整池築造整備
	用地買収 927㎡	調整池外周道路整備		排水路整備
	浚渫 350m			
事業費		30,320	7,000	7,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	8,300	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,020	7,000	7,000

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	準用河川及び幹線排水路の整備率	78.4	目標値	78.5	78.5	78.6	78.7	78.8
		単位：％	実績値	78.5	78.5	78.5		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	30,320 千円	令和5年度決算額	29,398 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	工事 準用河川宮田川：令和3年度56.4m、令和4年度1,062.0m（管理用通路舗装） 宮田2号幹線排水路（搬入路）：令和3年度45.7m、令和4年度…66.2m 宮田2号幹線排水路（浚渫）：令和4年度165.0m、令和5年度385.0m 宮田2号幹線排水路（調整池）：令和5年度1,082.6㎡ 準用河川蛇沼川（浚渫）：令和4年度200.9m、令和5年度630.0m 用地費 令和3年度1,579.46㎡、令和4年度359.68㎡、令和5年度927.65㎡			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	準用河川宮田川は、これまでに河道改修や調整池の設置を行い、豪雨等による上流域の越水被害を削減している。 宮田2号幹線排水路は用地買収が完了し、今後の調整池掘削とともに、着工が未だ先となる箇所の新設等により、冠水被害の早期低減が期待できる。				
課題	宮田2号幹線排水路流域は狭隘な道路が多いため、本事業のみならず道路拡幅事業も必要となる。また、調整池掘削土運搬にあたっても同様に不都合を生じる。今後方策を検討する。				
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	準用河川宮田川は、一級河山谷田川へ放流する排水機場から市道2級26号線までを1工区として令和4年度の河川管理用通路舗装をもって一旦終了した。今後、豪雨時の状況を注視・確認するものとする。 宮田2号幹線排水路整備は、調整池掘削工事を計画的に実施していく。 また、既成の準用河川や水路について浚渫を行い、流下能力の保全に努める。				
令和7年度 事業計画	宮田2号幹線排水路整備事業 調整池掘削工事				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	35	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	建築課	住宅施設係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）	
8・6・1	空家対策関係			3,855千円		3,972千円	3,972千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶ 01_防災意識や危機対応力を高め.自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策目的	▶ 02_地域と市が連携して.防犯に取り組む安全安心なまちになる
施策の方向	▶ 5_総合的な空き家対策の推進
施策の方向	▶ 3_空き家の適正管理

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	空き家所有者の自発的な空き家除却を促進し、地域の住環境改善を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
空家対策関係事業【重要事業】 ・ 空き家除却助成金 良好で快適な生活環境の形成を図るために、防災・防犯上危険な空き家を所有する者が、その空き家を除却する場合に、市が除却費用の一部を助成する。 ・ 空き家等の適正管理指導 空き家の周辺住民に影響を及ぼしている空き家所有者等に対し、適切な管理を促すため、情報の提供及び助言等を行うもの。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	3,972	3,972	3,972
	国庫	900	900	900
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		3,072	3,072	3,072
		一般財源		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	空き家除却助成金利用件数（累計）	4	目標値	13	26	39	52	65
		単位：件	実績値	17	26	46		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		4,444千円		令和5年度決算額		4,356千円			
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な事業								
	・令和3年度 空き家除却助成金		実績	不良住宅	0件				
				準不良住宅	17件				
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・令和4年度 空き家除却助成金		実績	不良住宅	2件				
				準不良住宅	7件				
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・令和5年度 空き家除却助成金		実績	不良住宅	1件				
				準不良住宅	19件				

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	空き家除却助成金制度の認知度が上がり、除却に係る相談や申請の件数が増加しており、除却助成金制度を継続することで、空き家所有者の関心を高めることが期待できる。 その他適正管理に関しては、庁内関係課（地球環境課等）との協力体制を強化することで効果を向上させたい。					
課題	空家対策に関しては適正管理と利活用を同時に進めていくことが望ましいが、どちらも思うように進まないのが現状である。その理由としては、適正管理に関しては、所有者の資金難や高齢化、さらには相続や所有者不明等の問題があり、利活用に関しては、立地面や建物の耐震性等の問題がある。また、空家は所有者等の個人の財産であることから、所有者等において適切な管理に努める責任があるため、行政の力だけで問題を解決するのは困難な状況である。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	市内には相当数の空き家が存在することから、継続的に事業を行う必要があります。					
令和7年度 事業計画	・ 空家除却助成金 3,800,000円 上限600,000円× 3件＝1,800,000円 上限200,000円× 10件＝2,000,000円					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	36	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	建築課 建築指導係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
8・6・2	住宅・建築物耐震改修等事業			2,588 千円		3,181 千円	3,698千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶ 01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策の方向	▶ 7_災害予防のための環境整備

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地震による木造住宅及びブロック塀の倒壊等の被害から市民の命と財産を守る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
住宅・建築物耐震改修等事業【重要事業】 ・木造住宅耐震診断者派遣事業 木造住宅耐震診断者による耐震性診断を実施し結果を通知する。 ・木造住宅耐震改修補助事業 耐震診断の結果、倒壊する可能性がある又は高いと診断された木造住宅について、耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事を行い、「一応倒壊しない」までの基準に住宅を改修した方に補助金を交付する。 ・木造住宅耐震シェルター等設置補助事業 耐震診断の結果、倒壊する可能性がある又は高いと診断された木造住宅について、耐震シェルターや耐震ベッドなどの設置により圧死を防ぎ地震被害を軽減する施策を行った方に補助金を交付する。 ・ブロック塀等撤去費補助事業 道路等に面する危険なブロック塀等を撤去する方に補助金を交付する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	住宅・建築物耐震改修等事業【重】		住宅・建築物耐震改修等事業【重】	住宅・建築物耐震改修等事業【重】
	事業費	3,698	3,698	3,698
	国庫	1,848	1,848	1,848
	県費	575	575	575
	市債	0	0	0
財源	その他	1,224	1,224	1,224
	一般財源	51	51	51

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	木造住宅耐震診断戸数	7	目標値	25	25	25	25	25
		単位：戸	実績値	4	8	12		
活動指標	木造住宅耐震改修補助戸数	0	目標値	1	1	2	2	2
		単位：戸	実績値	0	1	0		
活動指標	木造住宅耐震シェルター等設置補助戸数	0	目標値	1	1	1	1	1
		単位：戸	実績値	0	0	0		
活動指標	ブロック塀等撤去費補助件数	2	目標値	10	10	10	10	10
		単位：件	実績値	2	3	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	3,698 千円	令和5年度決算額	501 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・木造住宅耐震診断者派遣事業 令和5年度： 12件 令和4年度： 8件 令和3年度： 4件 ・木造住宅耐震シェルター等設置補助事業 令和5年度： 0件 令和4年度： 0件 令和3年度： 0件 ・木造住宅耐震改修補助事業 令和5年度： 0件 令和4年度： 1件 令和3年度： 0件 ・館林市ブロック塀等撤去工事補助事業 令和5年度： 1件 令和4年度： 3件 令和3年度： 2件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☐ 中	適切な成果が得られている	☒ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☐ 中	適切な費用対効果が得られている	☒ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	大規模地震による被害を減少させるために必要な事業ではあるが、補助件数の実績が伸びない。					
課題	耐震改修工事を実施するには多額の費用を要するため、耐震診断を実施しても耐震改修工事までには至らない。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	「館林市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、住宅所有者に対する耐震化普及啓発・補助制度についての案内等を行う。					
令和7年度 事業計画	・ 木造住宅耐震診断者派遣事業					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	37	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	安全安心課 危機管理・国土強靱化係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)	当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)	
9・1・4	防災関係			37,955千円	40,763千円	38,861千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
施策の方向	▶1_防災意識の向上による防災組織の育成
施策の方向	▶8_国土強靱化計画を踏まえた備蓄の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・自助・共助・公助が一体となり、防災意識や危機管理対応力の高い災害に強いまちづくりを推進する。 ・大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取り組みとして計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①防災関係事業	
【重要事業】	
・防災士が地域の自主防災の活性化を支援し、安全・安心なまちづくりに寄与することを側面的に支援していく。 ・災害に備え、必要な備蓄品等を購入し、防災体制の充実を図る。 ・防災情報伝達システムの運用により、情報伝達手段の多様化を図る。 ・大規模地震時における出火防止を目的に、感震ブレーカーの普及促進を図る。 ・避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るために、個別避難計画を作成する。 ・令和4年度に更新した、ハザードブックの変更等の内容を踏まえて、ハザードブックの多言語化（英語、中国語、ベトナム語、ミャンマー語の4か国語）を行い、災害時における外国人住民の主体的な避難対応を促進する。	
【新規事業】	
・広域防災拠点西側広場の築山部分の法面について、年4回の除草業務委託を実施する。【新規事業】 ・市内に3基の備蓄倉庫を設置し、多様化する備蓄品の保管に対応する。【新規事業】 ・関係法令の改正や社会情勢の変化を踏まえ、地域防災計画の改訂を行う。【新規事業】 ・強靱化計画の推進に向けて市民と事業者、行政による協力体制を構築していく。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	防災関係事業【重】	・防災士連絡会補助金 ・備蓄食料、備蓄消耗品等の購入 ・防災情報伝達システムの運用 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・地域防災計画改訂業務委託【新】 ・個別避難計画作成 ・外国語版ハザードブックデータ作成【新】 ・広域防災拠点除草業務委託【新】 ・備蓄食料保管倉庫設置【新】	・防災士連絡会補助金 ・備蓄食料、備蓄消耗品等の購入 ・防災情報伝達システムの運用 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・個別避難計画作成 ・広域防災拠点除草業務委託【新】	・防災士連絡会補助金 ・備蓄食料、備蓄消耗品等の購入 ・防災情報伝達システムの運用 ・感震ブレーカー等設置費補助 ・個別避難計画作成 ・広域防災拠点除草業務委託【新】
	事業費	38,861	32,389	32,389
	国庫	832	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	1,296	1,296	1,296
	一般財源	36,733	31,093	31,093

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画指標	自主防災組織の組織率	92.42	目標値	92.42	93.93	95.45	98.48	100
		単位：%	実績値	92.42	93.94	93.94		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		38,861 千円	令和5年度決算額	33,847 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■防災士連絡会会員数 内訳 令和3年度 : 104人 令和4年度 : 100人 令和5年度 : 106人				
	■備蓄食料数 内訳 令和3年度 : 125,264食 令和4年度 : 143,955食 令和5年度 : 164,010食				
	■情報伝達手段の多様化を図る 内訳 令和3年度 : たてばやし防災情報伝達システム運用 (防災情報伝達システム登録者数 9,967件) 令和4年度 : たてばやし防災情報伝達システム運用 (防災情報伝達システム登録者数 10,303件) 令和5年度 : たてばやし防災情報伝達システム運用 (防災情報伝達システム登録者数 10,017件)				
	■感震ブレーカー等設置費補助 内訳 令和3年度 : 22件、 805千円 令和4年度 : 8件、 240千円 令和5年度 : 32件、 966千円				
	■外国語版ハザードブック作成 令和5年度 : 英語、中国語、ベトナム語、ミャンマー語の4か国語に対応したハザードブック (デジタルブック) を作成し、HPで公開				
	■個別避難計画作成数 令和3年度 : 10件 令和4年度 : 9件 令和5年度 : 39件				

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	地域防災計画に基づき、初動体制、情報伝達、備蓄、要配慮者の避難支援、自助共助の促進など総合的な防災・減災対策を推進する必要がある。					
課題	・地域防災力を高めるため自助共助の促進と公助の強化が必要である。 ・地区防災計画の推進により地域コミュニティを活性化する必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	自助共助の促進と公助の強化について、各方面から検討し推進していく。					
令和7年度 事業計画	① 防災士の育成 ② 備蓄の充実 ③ 出前講座の実施 ④ 防災情報伝達システムによる情報配信 ⑤ 自主防災組織資機材整備事業 ⑥ 個別避難計画の策定 ⑦ 地区防災計画の策定・支援					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	38	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	安全安心課 交通防犯係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
2・1・12	防犯関係事業			22,251千円		20,415千円	22,673千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶ 02_地域と市が連携して、防犯に取り組む安全安心なまちになる
施策の方向	▶ 2_防犯意識の向上による防犯環境形成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	犯罪の発生を未然に防止し、市域の治安の向上を図るため、防犯啓発やパトロール等を行う。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①防犯関係事業【重要事業】 ・LED防犯灯設置 行政区からの要望により、LED防犯灯を設置。 ・防犯カメラ設置 館林警察署との協議により、防犯に有効な地点に設置。 ・防犯関連団体補助 館林警察署管内防犯協会、被害者支援センターすてっぷぐんま、館林市防犯協会等に対し活動費を補助。 ・特殊詐欺対策機器購入費補助 高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を目的に、特殊詐欺対策機器購入者に補助金を交付。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	22,673	22,673	22,673
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
財源		一般財源 22,673	一般財源 22,673	一般財源 22,673

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	刑法犯認知件数	602	目標値	586	569	553	536	520
		単位：件	実績値	537	502	550		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	22,673 千円	令和5年度決算額	21,612 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①防犯関係事業【重】 ・LED防犯灯設置実績 令和3年度：100灯 令和4年度：100灯 令和5年度：100灯 累計6,402灯 ・防犯カメラ設置実績 令和3年度： 1基 令和4年度： 1基 令和5年度： 4基 ・市防犯協会補助金実績 令和3年度：会員数 1,641人 270,000円 令和4年度：会員数 1,600人 350,000円 令和5年度：会員数 1,542人 350,000円 ・特殊詐欺対策機器購入費補助実績 令和3年度： 6件 36,000円 令和4年度： 9件 52,000円 令和5年度：11件 48,000円			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 防犯灯設置や特殊詐欺対策など各種事業を実施。					
課題	・ 関係機関及び関係団体との連携を強化し、効果的な施策を実施する必要がある。 ・ 平成25年度から行ってきた防犯灯設置における今後の維持管理。					
【Action】 今後の 方向性 ・ 内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	行政区と連携した防犯灯の維持管理。					
令和7年度 事業計画	・ 防犯カメラ設置費補助 ・ 特殊詐欺対策機器購入費補助 ・ 防犯灯新設（必要な場所のみ）及び修繕管理					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	39	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	下水道課 工務係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
下水道事業会計	管渠整備費 (公共)			398,276 千円		475,565 千円	459,476 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶ I_危機対応能力が高く良好な生活環境で暮らせる安全安心なまち
施策目的	▶01_防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる
	▶03_人と環境にやさしい快適な生活が送れるまちになる
施策の方向	▶4_排水施設整備による被害防止
	▶5_公共下水道及びし尿処理施設の計画的な更新

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	衛生的で快適な生活環境の向上及び河川や沼の水質保全に寄与するため、汚水きよの整備を計画的に進める。また、発生が懸念される集中豪雨による浸水被害を防止するべく、雨水きよの整備を計画的に進め、安全安心なまちをつくる。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
管きよ整備費（公共）【重要事業】 ①汚水きよの整備（分福地域し尿処理場の統廃合） ②雨水きよの整備	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	管きよ整備費（公共）【重】 ①汚水きよの整備 ②雨水きよの整備 459,476	管きよ整備費（公共）【重】 ①汚水きよの整備 ②雨水きよの整備 459,476	管きよ整備費（公共）【重】 ①汚水きよの整備 ②雨水きよの整備 459,476
	財源	国庫	178,700	178,700
		県費	2,100	2,100
		市債	244,200	244,200
		その他	34,476	34,476
		一般財源	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	公共下水道雨水きよの整備率	74.4	目標値	74.8	75	75.2	75.4	75.6
		単位：％	実績値	70.2	70.6	71.1		
総合計画 指標	下水道水洗化率	89.6	目標値	90.2	90.5	90.8	91.1	91.4
		単位：％	実績値	90.8	91	91.6		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	580,424千円	令和5年度決算額	485,338千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	委託料 工事請負費 令和3年度 46,673千円 245,122千円 令和4年度 47,349千円 343,562千円 令和5年度 40,315千円 441,213千円 R5：污水管きよ実施設計業務委託、污水管築造工事、污水幹線築造工事、雨水幹線築造工事 等			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B
事業の 必要性	☒ 高 政策の推進において不可欠な事業である ☐ 中 政策の推進に寄与している事業である ☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高 成果が高水準にある ☒ 中 適切な成果が得られている ☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高 費用対効果が高水準にある ☒ 中 適切な費用対効果が得られている ☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	未整備地区の整備が必要なうえ、今後は耐用年数（50年）を経過する管きよが急速に増加する。 管きよの老朽化は社会的影響も大きいため、早急な対応が必要であり、管路ストックマネジメント計画に基づき調査、点検、改築事業を計画的に進める必要がある。
課題	市民の日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生等を未然に防ぐため、調査、点検を実施し、予防保全型の計画的、効率的な維持管理を進めていく。施設の健全度により、多額の改築費が必要となってくる。
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）
	・下水道管きよの整備及び下水道の維持・更新を効率的に推進していく。
令和7年度 事業計画	①污水きよの整備（分福地域し尿処理場の統廃合） ②雨水きよの整備
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小
備考	

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	40	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	安全安心課 交通防犯係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R3)		当初予算額 (R4)	当初予算額 (R5)
2・1・11	公共交通整備事業			131,320千円		132,685千円	170,435千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶24_人や物が安全で快適に移動できるまちになる
施策の方向	▶5_移動環境の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	- 交通弱者の移動手段確保のため、公共交通機関としての路線バスの安定した継続的運行を図る。 - 公共交通の利便性や効率性の向上を図り、持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①公共交通整備【重要事業】 - 路線バスの安定した運行 地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組む。 令和5年2月現在、広域4路線、市内5路線を運行。 「通勤通学ノースライナー」の運行開始。 市内生活路線である「（仮称）多々良北線」を整備。【新規事業】 広域路線の再編にあわせ、市内生活路線である「（仮称）大島・郷谷線（西線・東線）」の運行開始準備【新規事業】 - 館林駅東口と公立館林厚生病院を結ぶ「厚生病院シャトル線」の運行。 多々良巡回線の乗客の積み残し解消とカーボンニュートラル推奨のため、電気バスの導入【新規事業】 - 分かりやすい公共交通情報の提供 館林駅観光案内所前でサイネージの運用、バスロケーションシステムの運用 - バス待合環境整備【新規事業】 利用者の多いバス停の環境整備のため、アゼリアモール前停留所の上屋設置 - 高齢者路線バス無料定期券 平成28年4月からの70歳以上の高齢者運賃有料化に伴い、本市独自の交通弱者対策として免許非保有者等に対し、6か月分の定期券「シニアパス」を1枚交付。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①公共交通整備【重】	- 公共路線バス運行費補助 - 通勤通学ノースライナー運行開始 - 広域路線再編及び市内路線整備 【新】 「厚生病院シャトル線」運行委託 - バスロケーションシステム運用 - サイネージ運用 - 電気バス導入【新】 - バス待合環境整備【新】 - 高齢者路線バス無料定期券補助金	①公共交通整備【重】 - 公共路線バス運行費補助 - 広域路線再編及び市内路線整備 「厚生病院シャトル線」運行委託 - バスロケーションシステム運用 - サイネージ運用 - 高齢者路線バス無料定期券補助金	①公共交通整備【重】 - 公共路線バス運行費補助 - 広域路線再編及び市内路線整備 「厚生病院シャトル線」運行委託 - バスロケーションシステム運用 - サイネージ運用 - 高齢者路線バス無料定期券補助金
	事業費	170,435	170,435	170,435
	国庫	0	0	0
	県費	6,903	6,903	6,903
	市債	0	0	0
財源	その他	70,781	70,781	70,781
	一般財源	92,751	92,751	92,751

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	路線バスの年間利用者数【総合戦略 KPIを兼ねる】	248,074	目標値	258,459	268,844	279,229	289,614	300,000
		単位：件	実績値	209,681	231,700	252,676		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	171,073 千円	令和5年度決算額	168,915 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①公共交通整備【重】 ・公共路線バス運行費補助実績 令和3年度：利用者数 209,681人 / 115,027,000円 令和4年度：利用者数 231,700人 / 121,233,000円 令和5年度：利用者数 252,676人 / 114,409,000円 ・令和4年度事業 六郷西線（R4.10.3運行開始）利用者数 658人 令和5年度利用者数1,469人 通勤通学ノースライナー（R5.4.1運行開始）利用者数2,360人 ・令和5年度事業 多々良北線（R6.2.1運行開始）利用者数364人 郷谷大島線（R6.4.1運行開始） ・バスロケーションシステム運用実績（アクセス数） 令和3年度：49,285件 令和4年度：52,660件（R4.11館林駅東西連絡通路内デジタルサイネージ設置） 令和5年度：128,274件 ・厚生病院シャトル線利用者数 令和3年度：1,830件 令和4年度：2,304件 令和5年度：2,755件 ・電気バス導入（多々良巡回線） ・バス待合環境整備 バス停上屋設置（R6.3）アゼリアモール前停留所 ・高齢者路線バス無料定期券交付件数 令和3年度：338件 令和4年度：364件 令和5年度：延べ361件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の 必要性	☐ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☒ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	「館林都市圏地域公共交通計画」に基づき、市内の生活路線を新設・拡充することにより、高齢者や学生など利用者や移動目的に合わせた地域公共交通網を構築している。					
課題	公共交通利用促進の啓発、広域路線の再編については関係自治体との協議もあることから時間を要する。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	・「館林都市圏地域公共交通計画」に基づき、市内の生活路線で事業新設・拡充する。					
令和7年度 事業計画	・ 公共路線バス運行費補助 ・ 市内路線整備 ・ 「厚生病院シャトル線」運行委託 ・ バスロケーションシステム運用 ・ 高齢者路線バス無料定期券補助金					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	43	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	スポーツ振興課 振興係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
10・6・1	体育・スポーツの振興 （生涯スポーツ振興事業）			1,338千円		1,381千円	1,373千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶Ⅲ_育てる幸せを感じ生涯にわたり互いに学び続ける家庭と文化を築くまち
施策目的	▶16_スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる
施策の方向	▶1_スポーツ環境の充実

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	スポーツを日常生活に欠かせない文化として根付かせるとともに、地域住民一人ひとりの取り組みが、継続して実施されるよう、各般にわたるスポーツ環境の整備のための事業を推進する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①スポーツ教室の開催 スポーツ・レクリエーション活動の振興と市民の健康増進を図るため、各種スポーツ教室を開催し、これまでスポーツ活動機会の少なかったかに、スポーツに親しむ機会を提供する。 ②ファミリースポーツ活動推進事業 親子のふれあいを深めることを目的に、体を動かすことの楽しさ・大切さを知る機会とする。 ③中高年スポーツ活動推進事業 中高年を対象に、健康の保持増進と仲間づくりを図りながら、生涯スポーツ活動の普及を推進する。 ④健康づくり事業 市民が健康で自立した生活を維持するため、運動習慣の継続が可能となる環境整備を行う。 ⑤地域スポーツ活動推進事業 スポーツ・レクリエーション活動を通じて地域住民の連帯の輪を深め、一人ひとりが健康体力の保持増進を図り、生涯にわたりスポーツに親しむことを目的とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	事業費	1,373	1,400	1,400
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	175	175	175
財源		一般財源 1,198	1,225	1,225

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	スポーツ実施率（週1回以上）【総合戦略KPIを兼ねる】	31.3	目標値	37.5	40.7	43.8	46.9	50.0
		単位：％	実績値	49.6	60.4	54.9		
総合計画 指標	各種スポーツ教室への参加者数	706	目標値	804	853	902	951	1,000
		単位：人	実績値	469	602	133		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額		1,373 千円	令和5年度決算額	532 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【令和3年度実施事業】 春から始める♪初めてのヨガ教室ほか5教室（5教室中止）、ファミリースポーツ活動（2教室実施）、地域スポーツ活動（1支部実施・7支部中止）、スポーツ指導者講習会（1回実施・2回中止）、定期ふれあいウォーク（1回実施・2回中止）、たてばやしウォーク2021（1回実施・2回中止） ※中止事業 中高年スポーツ活動、障がい者レクリエーション、水中かるた大会、市民体力測定、市民レクリエーション大会他			・生涯スポーツ振興事業の開催 令和3年度：延 689人参加 令和4年度：延 1,659人参加 令和5年度：延 998人参加	
	【令和4年度実施事業】 スポーツ教室 柔軟性アップ！ボディメンテナンス教室ほか7教室（1教室中止）、ファミリースポーツ活動 親子de卓球体験教室ほか1教室 地域スポーツ活動（3支部実施・5支部中止）、スポーツ指導者講習会（3回実施）、定期ふれあいウォーク（4回実施）、たてばやしウォーク2022（3回実施） ※中止事業 大人のためのラグビー初心者教室				
	【令和5年度実施事業】 スポーツ教室 寒さに負けるな！ホットな体をつくるヨガ教室ほか1教室 ファミリースポーツ活動 柔道の受け身から学ぶ親子ころび方教室、地域スポーツ活動（5支部実施・3支部中止）、スポーツ指導者講習会（2回実施）、定期ふれあいウォーク（3回実施）、たてばやしウォーク2023（2回実施） ※中止事業 ヘルスバレーボール体験教室				

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B				
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低 成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	年齢、性別、障がいの有無にかかわらず、対象者の特性やニーズに応じた事業を行うことで、日常生活に運動・スポーツを取り入れるきっかけとなり、市民の健康寿命の延伸を図ることができる。 市民福祉の向上には欠かせない事業として、内容の充実及び関係機関等との連携による運動・スポーツの普及推進及び健康についての正しい知識の普及を図る。				
課題	少子高齢化等による競技人口の減少、競技団体組織の高齢化、役員・指導者の不足等による組織力の低下が懸念され、競技スポーツの衰退に繋がりがかねない。				
【Action】 今後の 方向性・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）				
	地域スポーツの普及振興のために、幅広い年齢層を対象にニーズの把握等に努め、種目などの工夫による継続した事業展開を図っていく。				
令和7年度事業計画	健康づくり事業・スポーツ教室の開催、ファミリースポーツ活動、地域スポーツ活動（8支部）、各種ウォーキング事業、体力測定、レクリエーション大会、軽スポーツ出前講座の開催				
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較				
備考					

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	44	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）	当初予算額（R5）
2・1・5	市有財産管理費			33,728千円		21,630千円	16,231千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公共施設の老朽化が進む一方で、多様化する市民ニーズに対応するとともに行政サービスの水準を確保するため、公共施設の計画的な更新・統合・長寿命化を推進し、施設の適正配置や財政負担の軽減・平準化を図る。また、市有財産を有効活用し、歳入を確保する。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○市有財産管理事業【重要事業】 ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業スケジュール		○市有財産管理事業【重】 ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理	○市有財産管理事業【重】 ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理	○市有財産管理事業【重】 ・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理
事業費		16,231	16,231	16,231
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	16,231	16,231	16,231
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市有財産の適正管理（巡回数）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12	12	12		
活動指標	市有財産の有効活用（売却件数）	2	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0	2	1		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	15,789 千円	令和5年度決算額	11,627 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市有地除草業務委託 R3: 15か所 (891,000円)、R4: 15か所 (957,000円)、R5: 14か所 (957,000円) ■未利用市有地の処分、貸付など【歳入】 ・貸付による収入 (庁舎等使用料・土地等貸付収入) R3: 45,746,908円 R4: 45,873,173円 R5: 47,457,188円 ・未利用地売却実績 (財政課所管土地) R3: 0件 (0円) R4: 2件 (2,641,998円) R5: 1件 (1,098,700円)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市有財産を適正に管理した。また、市有財産の有効活用については、1件の未利用地を売却できたものの、その他3件の入札の実施を試みたが、売却には至らなかった。					
課題	・未利用市有地を売却するための条件整備 ・市有財産の処分や貸付による財源の確保 ・市有財産の適切な管理と有効活用 ・公共施設等マネジメントの運用					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	引き続き未利用市有地の売却による歳入増及び除草費等の管理費の縮減や市有施設の利用促進による歳入確保に努めていく。					
令和7年度 事業計画	・市有財産の適正管理 ・市有財産の有効活用					
予算規模 見込み	☒ 同規模 ☐ 拡大 ☐ 縮小					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	46	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
2・1・6	ふるさと納税事業			12,366 千円		14,465 千円		50,420 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ふるさと納税制度は、寄附というかたちでふるさとに貢献する、または自分の意思で自治体を応援する制度で、寄附をしていただいた方に市の特産品をお礼として贈り、寄附促進により自主財源を確保するとともに、地元特産品のPRや販路拡大により地場産業の振興を図る。
令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①ふるさと納税事業【重要事業】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 登録事業者の開拓を行い、特産品PR及び地場産業の促進を図る。 ・返礼品のPRによる寄附促進 事業者との連携、特集記事作成、メールマガジンの発刊等を行い、ふるさと納税市場における露出増加を狙う。 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 令和4年度においては、既存の「ふるさとチョイス」に加え、「さとふる」、「楽天ふるさと納税」、「auPAYふるさと納税」を加え、複数サイトでの運用を行っているが、次年度においても、更なるポータルサイトの追加を検討する。 ・寄附金の使い道検討 「その他市長が必要と認めるもの」（市長にお任せ）において、時代の流れやニーズに見合った使い道を随時設定する。 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新規事業】 株式会社トラストバンクの運営するガバメントクラウドファンディング（GCF）を活用し、資金調達を行う。 (1)事業を実施する個人や団体に対して寄附金調達額の範囲内で補助金を交付 (2)個人や団体から市として事業実施の提案があった場合、寄附金調達額の範囲内で事業化 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組 企業版ふるさと納税の寄附額増加に向け、マッチングサポートや企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用等、他自治体の動向等も参考としながら各種取組を研究・検討し、有効な取組を推進する	

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新】 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組		①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新】 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組	①ふるさと納税事業【重】 ○個人版ふるさと納税 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加の検討 ・寄附金の使い道検討 ・ガバメントクラウドファンディングを活用した企画の実施【新】 ○企業版ふるさと納税 ・企業版ふるさと納税の寄附額増加に係る取組
	事業費	50,420	50,420	50,420
	財源			
	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
財源	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	50,420	50,420	50,420

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	経常収支比率	98.2	目標値	97.3	96.9	96.5	96.1	95.6
		単位：%	実績値	89.8	94.8	96.4		
総合戦略 KPI	ふるさと納税寄附金額（累計）	100,494	目標値	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000
		単位：千円	実績値	59,032	171,956	363,847		
活動指標	ふるさと納税寄附件数（累計）	787	目標値	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
		単位：件	実績値	3,168	11,268	26,037		
活動指標	企業版ふるさと納税寄附金額（累計）	5,500	目標値	5,000	10,000	15,000	20,000	25,000
		単位：千円	実績値	4,700	21,300	53,150		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	115,754 千円	令和5年度決算額	100,488 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ふるさと納税寄附金額 令和3年度：59,032千円（3,168件） 令和4年度：112,924千円（8,100件） [前年対比]寄附額 191% 寄附件数 255% 令和5年度：191,890千円（14,769件） [前年対比]寄附額 169% 寄附件数 182% ・これまでの5サイトに加え、以下のポータルサイトを追加（計8サイト） ふるなび（R5.10.2）、ANA（R5.10.2）、ふるラボ（R5.11.1） ・企業版ふるさと納税寄附額 令和3年度：4,700千円（16社） 令和4年度：16,600千円（22社） [前年対比]寄附額 353% 寄附社数 137% 令和5年度：31,850千円（20社） [前年対比]寄附額 191% 寄附社数 90%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	・返礼品代や送料などの経費が生じる事業ではあるが、生じた経費以上に寄附を受け入れることができるため、自主財源の確保という点において必要不可欠な事業である。 ・ポータルサイトの追加により大幅に寄附額を伸ばすことができた。					
課題	・目玉になり得る返礼品の開拓が必要であること ・ふるさと納税ポータルサイトについて、現在8社利用しており、まだ伸びしろがあること ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の設計が求められていること					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止（ ☐ 一部廃止）					
	厳しい財政状況の中、自主財源の確保は最重要命題のひとつである。ふるさと納税事業は、健全な財政運営を行ううえで大きな役割を果たしているため、今後もさらなるふるさと納税ポータルサイトの追加や事務委託の実施など、効率的な寄附受入額の増大を図っていく。					
令和7年度 事業計画	・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・中間事業者の再選定 ・寄附金の使い道検討 ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の検討					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和5年度事業】実施計画書

整理番号	47	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	デジタル戦略係
款・項・目	事業名			当初予算額（R3）		当初予算額（R4）		当初予算額（R5）
2・1・8	情報化推進事業			61,433千円		63,436千円		109,062 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶10_ICT化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民の情報を安全に管理し、市の業務を効率よく円滑に進めるため、機器の整備や運用・管理を行う。
----------------	--

令和5年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

情報化推進事業【重要事業】

- ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業
基幹系業務システムを標準準拠システムへ移行するための事前業務
- ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新規事業】
マイナンバーカードの普及や利活用に向けた取り組みとマイナポイント第2弾に伴う設定支援業務
- ・AI・RPA利用促進業務
AI・RPAの導入と運用支援
- ・タブレット・スマートフォン入門講座（デジタルデバйд対策）
初心者に向けたタブレット・スマートフォンの使い方講座
- ・イントラネットシステム保守
市内各施設を結ぶイントラネット網に係る保守
- ・館林市公式LINE活用事業【新規事業】
市の公式LINEの構築による情報発信の強化と行政手続きのオンライン化に関する事業

（単位：千円）

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業 スケジュール	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用促進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・イントラネット端末更改 ・館林市公式LINE活用事業【新】	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用促進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・館林市公式LINE活用事業【新】	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用促進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・館林市公式LINE活用事業【新】	情報化推進事業【重要事業】 ・自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 ・マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務【新】 ・AI・RPA利用促進業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・イントラネットシステム保守 ・館林市公式LINE活用事業【新】
	事業費	109,062	143,062	76,062
	国庫	33,000	67,000	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
財源	その他	33	0	0
	一般財源	76,029	76,062	76,062

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	電子申請利用件数（累計）	475	目標値	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
		単位：件	実績値	7,368	14,487	20,107		

【令和5年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和5年度予算額	109,023 千円	令和5年度決算額	100,908 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■電子申請利用件数 - 令和5年度までの累計実績 20,107件 (内訳) - 令和3年度: 7,368件(28事業) - 令和4年度: 7,119件(38事業) - 令和5年度: 5,620件(46事業) ■その他事業 - マイナンバーカードの普及促進・マイナポイント設定支援業務 - 館林市公式LINE活用事業 - タブレット・スマートフォン入門講座 - AI・RPA導入運用業務 - 自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 - イントラネットシステム保守 - イントラネット端末更新(ノートPC・大型モニタの導入) - DX推進員制度の導入、DX推進計画の策定 - DX推進アドバイザーなどの外部専門人材の活用			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	☒ 高	政策の推進において不可欠な事業である	☐ 中	政策の推進に寄与している事業である	☐ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	☐ 高	成果が高水準にある	☒ 中	適切な成果が得られている	☐ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	☐ 高	費用対効果が高水準にある	☒ 中	適切な費用対効果が得られている	☐ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	電子申請利用件数について46事業の5,620件であり、目標値30,000件に対して20,107件(67.0%)であったため「C評価」としている。 過去2か年は、新型コロナワクチン接種事業や館林市デジタル地域通貨事業に電子申請を利用したため申請件数が多かったが、令和5年度には大人数を対象とした申請手続きがなかったため申請件数が減少した。 また、市公式LINE導入(R5.10～)を活用し958件の新たな手段での電子申請も確立した。					
課題	・特定の部署のみが電子申請を活用しているため、電子申請システムの活用拡大に向けた庁内周知・活用できる事業の把握が必要となる。 ・現在の電子申請システムは「e-TUMO APPLY」(株NTTデータ関西)を利用しているが、申請フォームの作成工程が難しいため、新たな電子申請システム「LoGoフォーム」(株)トラストバンク)に令和6年度中に変更することでオンライン電子申請の対象手続き数の拡大を目指す。 ・デジタルデバйд対策(スマホ教室)を行い、電子申請ができる対象者を増やす必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	☐ 継続 ☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 代替 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 (☐ 一部廃止)					
	総務省の「自治体DX推進計画」の7つの重点取組事項の一つに「自治体フロントヤード改革の推進」があり、オンライン申請を中心とした「行かせない」窓口が推奨されている。 本市においても令和6年度に「スマート窓口導入事業」を実施する中で、電子申請システムをノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」に変更し、利用件数や対象手続き数の拡大を目指していくとともに、将来的にはマイナンバーカードの利活用や電子決済を推進していく。 また、令和5年度に導入した「市公式LINE」も活用し様々な形で行政手続きのオンライン化を推進し、「住民の利便性の向上」や「行政運営の簡素化・効率化」を目指していく。					
令和7年度 事業計画	◆電子申請の利用件数・利用事業の増加 ・新オンライン電子申請システム「LoGoフォーム」や「市公式LINE」を活用した電子申請の利用件数や対象手続きの増加。マイナンバーカード利活用や電子決済の導入の検討 ◆その他の代表的な事業 - 自治体情報システムの標準化・共通化に関する事業 - マイナンバーカードの普及促進 - AI・RPA利用推進業務 - タブレット・スマートフォン入門講座					
予算規模 見込み	☐ 同規模 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ※前年度比較					
備考						